

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成26年4月1日

(第18期) 至 平成27年3月31日

三井化学株式会社

東京都港区東新橋一丁目5番2号

(E 00840)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	7
5 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1 業績等の概要	10
2 生産、受注及び販売の状況	12
3 対処すべき課題	13
4 事業等のリスク	16
5 経営上の重要な契約等	19
6 研究開発活動	23
7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	25
第3 設備の状況	30
1 設備投資等の概要	30
2 主要な設備の状況	31
3 設備の新設、除却等の計画	34
第4 提出会社の状況	35
1 株式等の状況	35
2 自己株式の取得等の状況	39
3 配当政策	40
4 株価の推移	40
5 役員の状況	41
6 コーポレート・ガバナンスの状況等	44
第5 経理の状況	56
1 連結財務諸表等	57
2 財務諸表等	109
第6 提出会社の株式事務の概要	126
第7 提出会社の参考情報	127
1 提出会社の親会社等の情報	127
2 その他の参考情報	127
第二部 提出会社の保証会社等の情報	129

[監査報告書]

[確認書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月24日
【事業年度】	第18期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	三井化学株式会社
【英訳名】	Mitsui Chemicals, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 淡輪 敏
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03(6253)2225
【事務連絡者氏名】	総務・法務部 課長 鈴木 雄大
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03(6253)2187
【事務連絡者氏名】	経理部 財務・税務グループリーダー 伊東 義人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	1,391,713	1,454,024	1,406,220	1,566,046	1,550,076
経常利益 (百万円)	38,851	22,884	9,206	22,522	44,411
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	24,854	△1,007	△8,149	△25,138	17,261
包括利益 (百万円)	20,283	△3,731	21,980	10,189	66,200
純資産額 (百万円)	431,101	415,771	428,914	409,647	471,299
総資産額 (百万円)	1,295,627	1,256,303	1,337,995	1,432,162	1,411,790
1株当たり純資産額 (円)	383.00	366.79	376.18	352.41	405.88
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (円)	24.80	△1.01	△8.14	△25.10	17.24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.6	29.2	28.2	24.6	28.8
自己資本利益率 (%)	6.5	—	—	—	4.5
株価収益率 (倍)	11.85	—	—	—	22.39
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	73,196	43,302	18,512	43,476	58,287
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△43,204	△42,452	△58,136	△89,781	△35,036
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△20,055	△26,693	27,268	66,868	△46,606
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	81,119	54,564	44,996	71,210	50,622
従業員数 (名)	12,782	12,868	12,846	14,271	14,363

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第14期及び第18期においては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第15期、第16期、第17期においては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第15期、第16期、第17期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	857,902	857,301	807,652	870,294	862,416
経常利益 (百万円)	2,748	5,066	4,504	16,703	6,126
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	11,001	3,118	3,102	△7,442	6,596
資本金 (百万円)	125,053	125,053	125,053	125,053	125,053
発行済株式総数 (株)	1,022,020,076	1,022,020,076	1,022,020,076	1,022,020,076	1,022,020,076
純資産額 (百万円)	286,055	279,755	280,292	270,244	279,463
総資産額 (百万円)	1,022,295	990,598	1,035,413	1,096,285	1,054,612
1株当たり純資産額 (円)	285.51	279.26	279.84	269.91	279.22
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	6.00	3.00	5.00
(うち、1株当たり中間配当額) (円)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(2.00)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (円)	10.98	3.11	3.10	△7.43	6.59
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.0	28.2	27.1	24.7	26.5
自己資本利益率 (%)	3.9	1.1	1.1	—	2.4
株価収益率 (倍)	26.78	80.71	66.13	—	58.57
配当性向 (%)	54.6	192.9	193.5	—	75.9
従業員数 (名)	5,204	4,979	4,716	4,701	4,605

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第14期、第15期、第16期及び第18期においては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第17期においては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第17期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2【沿革】

当社（旧三井石油化学工業株式会社）は、平成9年10月1日をもって三井東圧化学株式会社と対等の立場で合併し、三井化学株式会社として新発足いたしました。同社の淵源は、昭和8年4月に東洋高圧工業株式会社が福岡県大牟田市に硫安工場を操業したことに始まります。なお、当社は、昭和30年7月1日に設立され事業を行ってまいりましたが、額面株式の券面額変更の目的で昭和22年7月25日設立の会社に形式的に吸収合併されましたので、登記簿上の設立年月日は、昭和22年7月25日となっております。

年月	内容
昭和8年4月	（東洋高圧工業㈱設立）
昭和13年10月	（東洋高圧工業㈱が合成工業㈱を吸収合併、彦島工業所操業開始（平成12年10月下関三井化学㈱（連結子会社）として分社））
昭和16年4月	（三井化学工業㈱設立、現在の大牟田工場操業開始）
昭和26年1月	（三井化学工業㈱が現在の名古屋工場操業開始）
昭和30年7月	三井石油化学工業㈱設立
昭和32年11月	（東洋高圧工業㈱が現在の市原工場茂原分工場操業開始）
昭和33年4月	岩国工場（現在の岩国大竹工場）操業開始
昭和37年1月	（武田薬品工業㈱が徳山工場（三井武田ケミカル㈱、三井化学ポリウレタン㈱を経て、現在の当社岩国大竹工場徳山分工場）操業開始）
昭和37年10月	東京・大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
昭和39年11月	（東洋高圧工業㈱が現在の大阪工場操業開始）
昭和40年2月	株式が東京・大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定
昭和40年2月	（大阪石油化学㈱（連結子会社）設立）
昭和42年1月	株式が東京証券取引所信用取引銘柄に選定
昭和42年3月	千葉工場（現在の市原工場）操業開始
昭和43年10月	（東洋高圧工業㈱が三井化学工業㈱を吸収合併、商号を三井東圧化学㈱と変更）
昭和46年7月	東京セロファン紙㈱（現在の三井化学東セロ㈱（連結子会社））に資本参加
昭和47年1月	（武田薬品工業㈱が鹿島工場（三井武田ケミカル㈱、三井化学ポリウレタン㈱を経て、現在の当社鹿島工場）操業開始）
昭和62年10月	新技術研究開発センター（現在の袖ヶ浦センター）設置
昭和63年10月	（MTC Industries, Inc.（現在のMitsui Chemicals America, Inc.（連結子会社））設立）
平成7年9月	Siam Mitsui PTA Co., Ltd.（関連会社）設立
平成9年10月	三井東圧化学㈱と合併し、商号を三井化学㈱と変更
平成11年4月	Mitsui Phenol Singapore Pte. Ltd.（現在のMitsui Phenols Singapore Pte. Ltd.（連結子会社））設立
平成13年2月	Mitsui Elastomers Singapore Pte. Ltd.（連結子会社）設立
平成13年4月	三井武田ケミカル㈱（平成18年4月三井化学ポリウレタン㈱に商号変更）設立
平成13年8月	Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd.（連結子会社）設立
平成15年12月	大阪証券取引所市場第一部における株式上場を廃止
平成17年4月	㈱プライムポリマー（連結子会社）設立
平成19年9月	Mitsui Prime Advanced Composites India Pvt.Ltd.（連結子会社）設立
平成21年4月	三井化学ポリウレタン㈱（連結子会社）を吸収合併
平成23年11月	三井化学不織布（天津）有限公司（連結子会社）設立
平成24年10月	Prime Evolve Singapore Pte. Ltd.（連結子会社）設立
平成25年6月	ドイツHeraeus Holding GmbH より、Heraeus Kulzer GmbH(連結子会社)を含む歯科材料事業を買収

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社111社及び関連会社32社で構成され、機能化学品、機能樹脂、ウレタン、基礎化学品、石化及びフィルム・シートの製造・販売を主な事業内容とし、さらに、各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。

当社は子会社のうち100社を連結し、清算状態等の6社を除く子会社及び関連会社37社に持分法を適用しております。

当社グループの事業内容及び主な関係会社の位置付けは次のとおりであります。

なお、次のセグメントは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等) セグメント情報」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(機能化学品)

当社は、機能化学品セグメントにおいて、精密化学品、ヘルスケア材料、歯科材料及び不織布の製造・販売を行っております。

Heraeus Kulzer GmbHは、ドイツにおいて歯科材料の製造・販売を行っております。

Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd. は、タイにおいて衛生材料の製造・販売を行っております。

三井化学不織布(天津)有限公司は、中国において衛生材料用高機能不織布を製造し、その一部は当社に販売し、他は自ら販売しております。

三井化学アグロ(株)は、農薬の製造・販売を行っております。

下関三井化学(株)は、当社製品の受託生産を行うとともに、燐系製品及び肥料の製造・販売を行っております。

上記の他、54社が当セグメントに携わっております。

(機能樹脂)

当社は、機能樹脂セグメントにおいて、エラストマー、機能性コンパウンド及び機能性ポリマーの製造・販売を行っております。

Mitsui Elastomers Singapore Pte. Ltd. は、シンガポールにおいてエラストマーを製造し、その一部は当社に販売し、他は自ら販売しております。

上海中石化三井弾性体有限公司は、中国においてエラストマーの製造・販売を行っております。

三井・デュポン フロロケミカル(株)は、ふっ素樹脂、代替フロンなどの製造・販売を行っております。

三井・デュポン ポリケミカル(株)は、エチレン酢酸ビニルコポリマーその他のエチレンコポリマーの製造・販売を行っております。

上記の他、8社が当セグメントに携わっております。

(ウレタン)

当社は、ウレタンセグメントにおいて、ポリウレタン材料及びコーティング・機能材の製造・販売を行っております。

錦湖三井化学(株)は、韓国においてポリウレタン材料の製造・販売を行っております。

上記の他、10社が当セグメントに携わっております。

(基礎化学品)

当社は、基礎化学品セグメントにおいて、フェノール、合繊原料・ペット樹脂及び工業薬品の製造・販売を行っております。

Mitsui Phenols Singapore Pte. Ltd. は、シンガポールにおいてフェノール、アセトン及びビスフェノールAの製造・販売を行っております。

Siam Mitsui PTA Co., Ltd. は、タイにおいて高純度テレフタル酸の製造・販売を行っております。

上海中石化三井化工有限公司は、中国においてビスフェノールAの製造・販売を行っております。

P.T. Petnesia Resindoは、インドネシアにおいてペット樹脂の製造・販売を行っております。

Thai PET Resin Co., Ltd. は、タイにおいてペット樹脂の製造・販売を行っております。

本州化学工業(株)は、当社製品を原料として化学品を製造し、その一部は当社に販売し、他は自ら販売しております。

上記の他、3社が当セグメントに携わっております。

(石化)

当社は、石化セグメントにおいて、石化原料(エチレン・プロピレン等)の製造・販売を行っております。

(株)プライムポリマーは、ポリエチレン及びポリプロピレンの製造、加工及び販売を行っております。

Prime Evolve Singapore Pte. Ltd. は、シンガポールにおいてメタロセンポリマーの製造・販売を行うことを目的として工場建設中でしたが、本年3月に完工しております。

Mitsui Prime Advanced Composites India Pvt.Ltd. は、インドにおいてポリプロピレンコンパウンドの製造・販売を行っております。

上記の他、10社が当セグメントに携わっております。

(フィルム・シート)

当社は、フィルム・シートセグメントにおいて、機能性フィルムの製造・販売を行っております。

三井化学東セロ㈱は、当社製品を原料として合成樹脂フィルムなどの製造・販売を行っております。

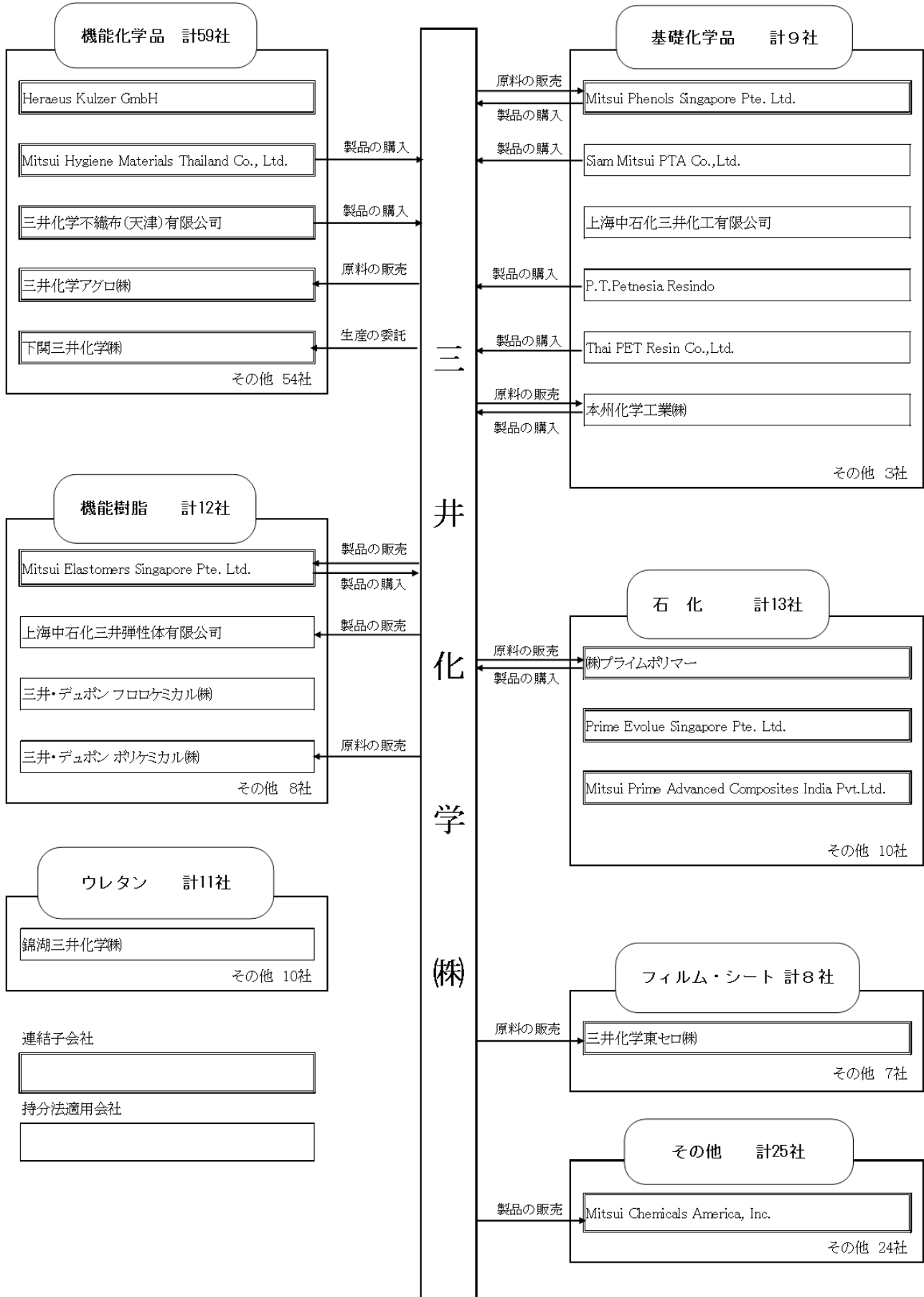
上記の他、7社が当セグメントに携わっております。

(その他)

Mitsui Chemicals America, Inc. は、米国の地域統括会社であり、当社製品の販売を行っております。

上記の他、24社が当セグメントに携わっております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



なお、一部の会社は複数のセグメントに跨っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の所有 (間接所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合 (%)	
(連結子会社) ㈱プライムポリマー	東京都港区	20,000	石化	65.00	—	役員の兼任等 兼任2名、出向4名 当社が原料を販売している。
三井化学東セロ㈱	東京都千代田区	3,450	フィルム・ シート	100.00	—	役員の兼任等 無し 当社が原料を販売している。
下関三井化学㈱	山口県下関市	3,000	機能化学品	100.00	—	役員の兼任等 兼任4名、出向1名 当社が製品の生産委託を行っている。
三井化学アグロ㈱	東京都中央区	350	機能化学品	100.00	—	役員の兼任等 兼任2名、出向5名 当社が原料を販売している。
Mitsui Chemicals America, Inc.	アメリカ ニューヨーク	百万米ドル 169	その他	100.00	—	役員の兼任等 兼任1名、出向1名 当社が製品を販売している。
三井化学不織布(天津) 有限公司	中国 天津	百万人民元 164	機能化学品	100.00	—	役員の兼任等 兼任4名、出向1名 当社が製品を購入している。 当社が債務保証を行っている。
Mitsui Phenols Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	百万米ドル 120	基礎化学品	95.00	—	役員の兼任等 兼任3名、出向1名
Mitsui Elastomers Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	百万米ドル 96	機能樹脂	100.00	—	役員の兼任等 兼任2名、出向3名 当社が製品を販売している。
Prime Evolve Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	百万米ドル 115	石化	52.00 (52.00)	—	役員の兼任等 兼任2名、出向1名
Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd.	タイ ラヨン	百万タイバツ 1,310	機能化学品	100.00	—	役員の兼任等 兼任2名、出向2名 当社が製品を購入している。
Mitsui Prime Advanced Composites India Pvt. Ltd.	インド ラジャスタン	百万インドルピー 1,980	石化	83.00 (13.00)	—	役員の兼任等 兼任4名、出向1名 当社が債務保証を行っている。
Heraeus Kulzer GmbH	ドイツ ハナウ	百万ユーロ 25	機能化学品	80.01	—	役員の兼任等 兼任3名 当社が債務保証を行っている。
その他88社						

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の所有(間 接所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)	
(持分法適用関連会社) 三井・デュポン ポリケミカル㈱	東京都港区	6,480	機能樹脂	50.00	—	役員の兼任等 兼任2名、出向4名 当社が原料を販売している。
三井・デュポン フロロケミカル㈱	東京都千代田 区	2,880	機能樹脂	50.00	—	役員の兼任等 兼任2名、出向1名
本州化学工業㈱	東京都中央区	1,500	基礎化学品	27.06	—	役員の兼任等 兼任1名 当社が原料を販売している。
P.T. Petnesia Resindo	インドネシア ジャカルタ	百万米ドル 28	基礎化学品	47.07	—	役員の兼任等 兼任2名、出向2名 当社が製品を購入している。 当社が債務保証を行っている。
上海中石化三井化工有限 公司	中国 上海	百万人民币元 947	基礎化学品	50.00	—	役員の兼任等 兼任4名、出向1名
上海中石化三井弾性体有限 公司	中国 上海	百万人民币元 637	機能樹脂	50.00	—	役員の兼任等 兼任4名、出向1名
Thai PET Resin Co.,Ltd.	タイ バンコク	百万タイバーツ 900	基礎化学品	40.00	—	役員の兼任等 兼任2名、出向2名 当社が製品を購入している。
錦湖三井化学㈱	韓国 ソウル	百万ウォン 35,000	ウレタン	50.00	—	役員の兼任等 兼任3名、出向1名
Siam Mitsui PTA Co., Ltd	タイ バンコク	百万タイバーツ 4,800	基礎化学品	50.00 (0.58)	—	役員の兼任等 兼任2名、出向1名
その他 20社						

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有で内数であります。
3. 連結子会社のうち、Mitsui Chemicals America, Inc. の資本金については、払込資本を記載しております。
4. 有価証券報告書を提出している会社は、本州化学工業㈱であります。
5. ㈱プライムポリマー、Mitsui Chemicals America, Inc. 及びMitsui Phenols Singapore Pte Ltd. は、特定子会社に該当します。
6. ㈱プライムポリマーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	301,439百万円
(2) 経常利益	8,646百万円
(3) 当期純利益	8,267百万円
(4) 純資産額	60,352百万円
(5) 総資産額	157,736百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
機能化学品	3,514
機能樹脂	1,083
ウレタン	1,415
基礎化学品	629
石化	2,150
フィルム・シート	1,194
その他	4,378
合計	14,363

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. その他として記載されている従業員数は、主として提出会社の管理部門及びセグメントに属さない連結子会社に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
4,605	44歳3月	19年1月	8,198,258

セグメントの名称	従業員数（名）
機能化学品	459
機能樹脂	421
ウレタン	507
基礎化学品	471
石化	114
フィルム・シート	—
その他	2,633
合計	4,605

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. その他として記載されている従業員数は、主として管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの主な労働組合は、三井化学労働組合であります。

同組合は、東京、千葉、名古屋、大阪、山口及び大牟田の6支部、4,041名の組合員を有し、「率直な対話と相互理解」を通じて、労使の信頼と協力関係を培っております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、米国での景気回復、ヨーロッパでの緩やかな景気持ち直しの動きが見られる一方、中国や新興国における景気拡大のテンポが鈍化しました。

日本経済におきましては、消費増税に伴う駆け込み需要の反動からの持ち直しの動きはありましたが、夏場の天候不順の影響等もあり、景気回復に力強さが感じられない状況が継続しました。

化学工業界におきましては、期後半における原油安を受けての買い控えの動き等はあったものの、一部製品の設備稼働率が高水準で推移する等の動きもあり、全般的には改善傾向となりました。

このような情勢のもとで、当社グループは平成26年度を初年度とする新たな中期経営計画の下、成長のターゲット領域と定めた「モビリティ」、「ヘルスケア」、「フード&パッケージング」の3分野の集中的な拡大を図ってまいりました。

モビリティ分野では、低環境負荷型自動車に向けて、ポリプロピレン(PP)コンパウンドやエラストマー等を中心とする幅広い樹脂製品群や強固な顧客基盤等の当社グループ内リソースを最大限活用したソリューションを提供することにより事業の更なる強化に取り組みました。

ヘルスケア分野では、従来より注力しているメガネレンズ用材料、歯科材料、不織布等のコア事業の更なる拡大を推進するとともに、事業領域の拡大を目指し、患者/消費者向けのヘルスケア製品事業を展開するため、米国で新たなヘルスケアブランド「Whole You™」を立ち上げました。

フード&パッケージング分野では、農薬や包材事業を成長するアジアを中心にグローバル展開を加速させ、マーケティングの強化・事業拡大に取り組みました。

また、石化・基礎化学品を中心とする汎用化学品は、社会・産業を支える「基盤素材」領域として展開を図っており、その中で、大型市況製品(ポリウレタン材料、フェノール、高純度テレフタル酸)に関する生産拠点最適化等の事業再構築も確実に進めてまいりました。

これにより、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当連結会計年度(億円)	15,501	420	444	173
前連結会計年度(億円)	15,660	249	225	△251
増減率(%)	△1.0	68.8	97.2	—

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(機能化学品)

機能化学品セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ286億円増の2,190億円、売上高全体に占める割合は14%となりました。一方、営業利益は、増販効果があったものの固定費の増加等により、前連結会計年度に比べ4億円減の146億円となりました。以上により、セグメント全体では、増収・減益となりました。

歯科材料は売上高の拡大に貢献したものの、事業譲受に伴うのれんの償却が発生しております。

ヘルスケア材料のメガネレンズ用材料、衛生材料の不織布、農薬等は、海外の需要拡大等を受けて販売を拡大しました。

(機能樹脂)

機能樹脂セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ22億円減の1,745億円、売上高全体に占める割合は11%となりました。また、営業利益は、前連結会計年度に実施した子会社の決算期統一による15ヶ月間の業績取り込み影響がなくなったものの、円安効果、需要拡大への的確な対応等により、前連結会計年度に比べ70億円増の189億円となりました。以上により、セグメント全体では、減収・増益となりました。

自動車部品及び樹脂改質材用途を中心とするエラストマーは、円安効果及びグローバルな自動車需要に的確に対応し、収益を拡大しました。

機能性コンパウンド製品は、円安効果及び北米・アジアを中心とする自動車用途の需要拡大により、収益を拡大しました。

また、特殊ポリオレフィンについても、円安効果及びスマートフォンを中心とした電子情報関連用途の需要に的確に対応し、収益を拡大しました。

(ウレタン)

ウレタンセグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ90億円減の1,548億円、売上高全体に占める割合は10%となりました。一方、営業損失は、ポリウレタン材料の海外市況下落があったものの円安等の影響により、前連結会計年度に比べ17億円改善の35億円となりました。以上により、セグメント全体では減収・営業損失の改善となりました。

コーティング材料は、海外での需要拡大により収益を拡大しております。一方で、ポリウレタン材料は、主要用途である家具向けの低調、市況低迷の継続により、厳しい状況が続いております。

(基礎化学品)

基礎化学品セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ650億円減の3,112億円、売上高全体に占める割合は20%となりました。営業損失は、アジアでの同業他社の定期修理の集中等による交易条件改善と当社が進めてきた事業再構築の効果が発現したことを受け、前連結会計年度に比べ100億円改善の74億円となりました。以上により、セグメント全体では、減収・営業損失の改善となりました。

フェノールは、同業他社の新設立ち上げ遅れの影響等により前連結会計年度に比べ、市況は改善しているものの、依然として市況水準は低く、厳しい状況が続いております。

高純度テレフタル酸は、中国市況の低迷を背景に、厳しい状況が続いております。

(石化)

石化セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ244億円増の5,768億円、売上高全体に占める割合は37%となりました。また、営業利益は、原油価格急落に伴う在庫評価減等により、前連結会計年度に比べ44億円減の209億円となりました。以上により、セグメント全体では、増収・減益となりました。

ナフサクラッカーの稼働率が前連結会計年度を上回りました。また、北中米の自動車生産台数の増加等により、海外PPコンパウンド事業の収益は順調に推移しました。

(フィルム・シート)

フィルム・シートセグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ28億円増の827億円となり、売上高全体に占める割合は6%となりました。また、営業利益は、高付加価値製品の拡販、円安効果及びコスト削減努力により、前連結会計年度に比べ28億円増の37億円となりました。以上により、セグメント全体では増収・増益となりました。

包装フィルムは、今年度初めに販売価格を改定したものの、原料価格の高騰が継続したこと、消費増税・価格改定前の需要増の反動、夏場の天候不順等により総じて需要が低迷したことにより収益が減少しております。

電子・情報用フィルムは、スマートフォンを始めとした高付加価値分野における需要拡大により収益が拡大しております。

太陽電池用シートは、競争激化に伴う販売価格の下落等厳しい事業環境に対し新製品の拡販、コスト削減努力により収益が改善しております。

(その他)

当セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ45億円増の311億円、売上高全体に占める割合は2%となりました。また、営業損益は、前連結会計年度に比べ14億円改善の8億円の利益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、206億円減少し、当連結会計年度末には506億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度に比べ148億円増の583億円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用された資金は、前連結会計年度に比べ548億円減の350億円となりました。これは、前連結会計年度における歯科材料事業の譲受に関する支出の影響がなくなったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用された資金は、466億円となりました。これは、主として有利子負債の返済を行ったことなどによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループの生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多いため、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産実績及び受注状況については、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」におけるセグメントの業績に関連付けて示しております。

(2) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	前年同期比 (%)
機能化学品 (百万円)	218,977	15.0
機能樹脂 (百万円)	174,497	△1.3
ウレタン (百万円)	154,785	△5.5
基礎化学品 (百万円)	311,230	△17.3
石化 (百万円)	576,836	4.4
フィルム・シート (百万円)	82,695	3.4
報告セグメント計 (百万円)	1,519,020	△1.3
その他 (百万円)	31,056	16.8
合計 (百万円)	1,550,076	△1.0

(注) 1. 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日		当連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
三井物産㈱	136,442	8.7	123,373	8.0

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの対処すべき課題

平成27年度の世界経済は、中国経済の成長鈍化が継続するものの、米国を中心に先進国の回復ペースが強まり、世界全体では緩やかな成長が見込まれます。

日本経済は、消費増税の延期により景気の更なる冷え込みは回避され、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が回復し、プラス成長に転じるものと見込まれます。

化学工業界におきましては、依然として見通しは不明瞭であるものの、世界景気回復に伴う需要拡大を受け、回復基調となることが見込まれます。

このような情勢のもと、当社がこれまで取り組んできた大型市況製品の事業再構築の効果の発現や、成長分野における着実な事業拡大等により、平成27年度の当社グループの業績は、下表のとおり増益となることを予想しております。

	平成27年度連結業績予想	平成26年度連結業績
売上高 (百万円)	1,410,000	1,550,076
営業利益 (百万円)	52,000	42,040
経常利益 (百万円)	47,000	44,411
当期純利益 (百万円)	25,000	17,261

当社グループは、平成27年度においては、財務健全性の早期回復と平成26年度中期経営計画(後述の内容ご参照)目標の達成を確実なものとするため、次の点を重点課題として取り組んでまいります。

- 大型市況製品の収益力回復と成長をけん引する事業の更なる収益拡大
- 新事業・新製品創出の加速
- あらゆるコスト削減の実行による財務体質の強化
- 安全最優先の考えに基づく取り組みの強化徹底による、異常現象・事故、労災の撲滅

[平成26年度中期経営計画について]

当社グループは、早期に収益の回復・強化を図るため、平成26年度を初年度とする平成26年度中期経営計画を策定し、その中で、当社グループの将来像を設定いたしました。具体的には、当社グループが貢献すべき社会課題を「環境と調和した共生社会の実現」、「健康・安心な長寿社会の実現」、「地域と調和した産業基盤の実現」と捉え、経済軸と環境軸・社会軸が結びついた社会課題解決への取り組みにより、事業活動を通じた社会貢献を目指します。また、自動車材料を中心とした「モビリティ」、メガネレンズ用材料、歯科材料、不織布等の「ヘルスケア」、食品包材、農薬等の「フード&パッケージング」を成長のターゲット事業領域と定め、集中的な拡大を図るとともに、石化・基礎化学品を中心とした汎用化学品は、社会・産業を支える「基盤素材」領域として展開していきます。これにより、平成28年度には、連結売上高17,500億円、連結営業利益600億円、連結当期純利益300億円、ROA 4%、ROE 8%、平成32年近傍には、連結売上高18,000億円、連結営業利益1,000億円、連結当期純利益500億円、ROA 6%、ROE 10%を目指します。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

① 基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、当社株式について大量買付がなされる場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、当社の支配権の移転を伴う買付提案がなされた場合、これに応じるべきか否かの判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大量買付行為又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては適切でないと考えております。

② 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

当社は、「絶えず革新による成長を追求し、グローバルに存在感のある化学企業グループ」を「目指すべき企業グループ像」として、次に掲げる当社の企業価値の源泉を基に、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上を図っております。

- a. 新技術、新製品を生み出す研究開発力
- b. グローバルな生産、販売体制とマーケティング力
- c. 社外ステークホルダーとの信頼関係

d. 高度な専門性とチャレンジ精神を有する多様な人材

また、当社は、平成26年度中期経営計画を策定し、企業価値ひいては株主共同の利益のさらなる向上に努めております。その中で、当社グループの将来像を設定し、経済軸と環境軸・社会軸が結びついた社会課題解決への取組みにより、事業活動を通じた社会貢献を目指します。成長事業である「モビリティ」、「ヘルスケア」及び「フード&パッケージング」領域における集中的な拡大、新事業・新製品の創出を推進するとともに、石化・基礎化学品を中心とした「基盤素材」を事業・技術を確保しながら展開いたします。

平成26年度を初年度とする3年間では、次の方針で取り組んでおります。

- 大型市況製品の再構築の確実な実行により収益力の回復を図る。
- 平成23年度中期経営計画で具体化、実行した成長投資を確実に収益拡大へ繋げる。
- 事業ポートフォリオ変革に向け、経営資源をモビリティ、ヘルスケア及びフード&パッケージング領域に集中する。
- 新事業・新製品創出を加速する。
- 財務体質の改善、強化を図る。

さらに、企業としての社会的責任を全うし、広く社会からの信頼を確保していくために、コーポレート・ガバナンスの充実是最も重要な課題と認識しており、社外取締役の選任（社外取締役2名すべてを独立役員として、東京証券取引所に届け出ております。）、監査役機能の重視、内部統制システムの構築・推進、リスク・コンプライアンス委員会活動の強化などの諸施策を推進しております。また、ステークホルダーからの信頼を一層高めるため、環境・安全・品質の確保、社会貢献活動、法令・ルール遵守の徹底等のCSR活動の更なる充実・強化に努めております。

③ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、平成25年5月10日開催の当社取締役会及び平成25年6月25日開催の当社第16期定時株主総会の各決議に基づき、平成22年6月24日に更新した「当社株券等の大量買付行為に関する対応策」（買収防衛策）の内容を一部改定した上で更新いたしました（以下、改定後の買収防衛策を「本プラン」といいます。）。

本プランの具体的な内容の概要は以下のとおりです。

1) 本プランの目的

本プランは、当社株式に対する大量買付が行われた際に、かかる大量買付に応じるべきか否かを株主が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保すること、株主のために買付者と交渉を行うこと等を可能とすることで、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する買付行為を抑止するためのものです。

2) 対象となる買付等

本プランは、次の(a)又は(b)に該当する買付若しくはこれに類似する行為又はこれらの提案（当社取締役会が本プランを適用しない旨別途認めたものを除くものとします。以下「買付等」と総称し、買付等を行う買付者又は買付提案者を「買付者等」と総称します。）を適用対象とします。買付者等は、予め本プランに定められる手続に従うものとし、当社取締役会において新株予約権の無償割当ての不実施に関する決議が行われるまでの間、買付等を実行してはならないものとします。

- (a) 当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付けその他の取得
- (b) 当社が発行者である株券等について、公開買付けを行う者の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

3) 本プランの発動に係る手続及び発動要件等

上記に定める買付等を行う買付者等は、買付等の実行に先立ち、当社に対して、買付等の内容の検討に必要な所定の情報（以下「本必要情報」といいます。）及び当該買付者等が買付等に際して本プランに定める手続を遵守する旨の誓約文言等を記載した書面（以下「買付説明書」と総称します。）を提出していただきます。

なお、当社経営陣から独立した者のみで構成される独立委員会（以下「独立委員会」といいます。）は、当該買付説明書の記載内容が本必要情報として不十分であると判断した場合には、買付者等に対し、本必要情報を追加的に提出するよう求めることがあります。

独立委員会は、買付者等から買付説明書及び本必要情報が提出された場合、当社取締役会に対しても、独立委員会が定める合理的な期間内（原則として60日以内とします。）に買付者等の買付等の内容に対する意見、その根拠資料及び代替案等の提示を要求することがあります。

独立委員会は、買付者等及び当社取締役会から情報、資料等の提供を受けてから原則として最長60日間の検討期間（ただし、一定の場合には原則として30日を上限として延長を行うことができます。）を設定し、買付等の内容の検討、当社取締役会による代替案の検討、買付者等と当社取締役会の事業計画等に関する情報収集・比較検討、買付者等との協議・交渉等を行います。

独立委員会は、買付者等が本プランに定められた手続を遵守しなかった場合、又は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合等所定の要件のいずれかに該当

し、かつ、本新株予約権（下記4）に定義されます。以下同じ。）の無償割当てを実施することが相当である場合には、当社取締役会に対して、本新株予約権の無償割当てを実施することを勧告します。なお、独立委員会は、予め当該実施に関して株主意思の確認を得るべき旨の留保を付すことができるものとします。

他方、独立委員会は、買付者等による買付等が所定の要件のいずれにも該当しないと判断した場合、又は当社取締役会が独立委員会の要求にかかわらず上記に規定する意見又は独立委員会が要求する情報、資料等を所定期間内に提示しなかった場合には、当社取締役会に対して、本新株予約権の無償割当てを実施しないことを勧告します。

当社取締役会は、独立委員会から上記勧告を受けた場合には、これを最大限尊重して速やかに、本新株予約権無償割当ての実施又は不実施等に関する会社法上の機関としての決議を行います。ただし、独立委員会が当該実施に関して株主意思の確認を得るべき旨の留保を付した場合又は株主総会の開催に要する時間等を勘案したうえで、取締役会が善管注意義務に照らし、株主の意思を確認することが適切と判断する場合には、当社取締役会は、株主総会を招集し、株主の意思を確認することができるものとします。

4) 本新株予約権の概要

本プランにおいて無償割当てを行う新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）は、割当期日における当社以外の当社の株主に対し、その保有する当社株式1株につき本新株予約権1個の割合で、割り当てられます。本新株予約権の目的である株式は、原則として当社普通株式1株とします。本新株予約権の行使に際して出資される財産の当社株式1株当たりの価額は、1円を下限とし当社株式1株の時価の2分の1の金額を上限とする金額の範囲内で、当社取締役会が別途定める価額とします。

買付者等所定の要件に該当する者（以下「特定買付者等」と総称します。）は、原則として本新株予約権を行使することができません。また、当社は、特定買付者等以外の者が有する本新株予約権の全てを取得し、これと引換えに当社株式を交付することができます。

5) 本プランの有効期間

本プランの有効期間は、平成28年3月期の事業年度に関する定時株主総会の終結の時までです。ただし、有効期間の満了前であっても、当社の株主総会又は取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとします。

④ 上記各取組みに対する取締役会の判断及びその理由

1) 基本方針の実現に資する特別な取組み（上記②の取組み）

平成26年度中期経営計画に基づく戦略、コーポレート・ガバナンスの充実等の各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保し、向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社の基本方針に資するものです。したがって、これらの各施策は基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

2) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（上記③の取組み）

以下の理由から、本プランは基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

- (a) 経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則）を完全に充足していること。また、企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」を踏まえて運用できるよう設計されていること
- (b) 当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入・更新されたものであること
- (c) 株主総会において株主の承認を得て更新されたものであること、発動に際して一定の場合に株主の意思を確認することとされていること、有効期間の満了前であっても株主総会において本プランを廃止することができること等、株主の意思を重視するものであること
- (d) 当社の業務執行を行う経営陣から独立した独立委員会の客観的な判断を最大限に尊重して対抗措置の発動・不発動を決定すること
- (e) 合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ発動しないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みが確保されていること
- (f) 独立した第三者の助言を得ることにより、独立委員会による判断の公正さ・客観性がより強く担保される仕組みが確保されていること
- (g) 当社取締役の任期は1年とされており、毎年の取締役の選任を通じて株主の意向を反映させることが可能であること
- (h) デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）でも、スローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもないこと

4 【事業等のリスク】

当社グループでは、経営活動の脅威となる全ての事象（前兆、予兆）をリスクと認識し、そのリスク顕在化の未然防止及びリスク顕在化の最小化のための対策を講じるよう努めております。

当社グループの将来の経営成績、財政状態に影響を与えるリスクには、以下のようなものがあります。ただし、これらは当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

なお、これらの事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 外部事業環境について

当社グループの事業は、顧客、市場、提携先の動向、競合他社の事業展開や法制度の変更といった外部環境の影響を受けるおそれがあります。これらの外部環境の影響により、当社グループの事業戦略の前提となった事実が変化した場合には、事業戦略が予定通り進まず、期待したとおりの効果を奏せず、又はそれらの変更を余儀なくされるリスクが考えられます。製品に関しては、市場における需要減退及び顧客の流出、競合他社の生産能力増強や安価な製品の流入により供給過剰となることでの予想を大幅に上回る販売数量の減少や市況下落、また、代替製品の出現といった要因により、収益が減少するリスクが考えられます。一方、当社グループの製品の生産に必要な原材料に関しては、急激な価格変動による収益の減少や、原材料メーカーの事故、倒産による供給停止の影響で生産活動に支障が生じるリスクが考えられます。また、法制度の変更による税負担の増加等のリスクが考えられます。これらの事象は、当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(2) 海外活動について（カントリーリスク）

当社グループでは、製品の輸出及び海外における現地生産など、幅広く海外活動を展開しております。この海外展開に関するリスクとして、海外における人材確保の困難さ、政治・経済情勢の悪化、輸入・外資の規制、治安の悪化、労働争議、テロ・戦争の発生が考えられます。これらの事象は、海外における当社グループの事業活動に支障をきたし、経営成績に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(3) 法令の改変、規制の強化について

当社グループでは、事業展開にあたり各種許認可や規制など、さまざまな法令の適用を受けております。そのため、当社グループでは「法令・ルール遵守が会社存続の大前提」であることを強く認識し、社内外の法令違反事例を取り入れた教育実施などの施策を進め、法令遵守に努めております。

当社グループに関連する法令に関しては、大幅な変更や規制の強化、また、海外においては予期せぬ改変が行われるリスクが考えられます。これら法令の改変及び規制の強化は、当社グループの活動制限や法令遵守のためのコスト増大など、当社グループの事業活動に支障をきたし、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(4) 各事業の経営成績における変動要因について

当社グループは、主に機能化学製品、機能樹脂製品、ウレタン製品、基礎化学製品、石化製品、フィルム・シート製品等様々な製品を製造・販売しています。各主要事業において想定されるリスクとしては以下のようなものがあります。

①機能化学品部門

機能化学品部門の製品は、競合他社の事業展開による価格競争で業績が影響を受ける可能性があります。農薬については、世界各地域の天候、害虫の発生状況に加え、新製品開発にかかる開発・登録に必要な試験費用の変動などにより業績が影響を受ける可能性があります。

②機能樹脂部門

機能樹脂部門の製品は、エチレン、プロピレン等のナフサ誘導品を主原料としています。後述のとおり、ナフサが中東地域の情勢やその他世界の経済情勢の影響により、供給価格が急激に上昇した場合、原料価格上昇分の製品価格への転嫁が一時的に遅れることなどにより業績が影響を受ける可能性があります。

③ウレタン部門

ウレタン部門の製品は、競合他社の新增設を起因とした一時的な供給過剰により、市況の急落等が発生した場合、業績が影響を受ける可能性があります。

④基礎化学品部門

基礎化学品部門の製品は競合他社が多く市況変動の影響を受け易いため、供給過剰等により市況の急落が発生した場合、業績が影響を受ける可能性があります。

⑤石化部門

石化部門製品の主原料であるナフサは、中東地域の情勢やその他世界の経済情勢の影響により、供給量や供給価格が急激に変動する可能性があります。ナフサ価格の急激な上昇・下落があった場合、製品価格への転嫁遅れや、在庫評価損が発生することなどにより業績が影響を受ける可能性があります。

⑥フィルム・シート部門

フィルム・シート部門の製品は、石化部門が扱うポリエチレンやポリプロピレン等ナフサ誘導品を主原料としていますが、前述のとおり、ナフサは中東地域の情勢やその他世界の経済情勢の影響により、供給価格が急激に変動する可能性があるため、原料価格上昇分の製品価格への転嫁が遅れることなどにより業績が影響を受ける可能性があります。

(5) 財務について

当社グループの財務に関するリスクとして、経済情勢悪化に伴う取引先信用不安の増大、為替の急激な変動による為替差損の発生、資金調達に際しての金利上昇や金融機関の貸し渋りが考えられます。これらの事象は、当社グループの財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(6) 固定資産の減損について

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。将来、当社グループが保有する固定資産について、経営環境の著しい悪化等による収益性の低下や市場価格の下落等により、減損損失が発生し、当社グループの経営成績及び財政状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(7) 有価証券の減損について

当社グループは、事業上の関係の強化・維持等のため、顧客及び金融機関を中心に時価のある有価証券を保有しております。当社グループが保有する有価証券の大幅な市場価格の下落等により、減損が発生し、当社グループの経営成績及び財政状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(8) 繰延税金資産について

当社グループは、将来の課税所得に関する予測・仮定に基づき、繰延税金資産の回収可能性の判断を行っております。将来の課税所得の予測・仮定が変更され、当社グループの経営成績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、税制改正に伴い、税率変更等が実施された場合は、繰延税金資産の計算の見直しが必要となり、当社グループの経営成績及び財政状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(9) 退職給付関係について

当社グループの従業員及び元従業員の退職給付債務及び退職給付費用は、年金数理計算上使用される各種の基礎率と年金資産の運用利回り等に基づき算出されます。年金資産の時価の下落、金利環境の変動、退職給付制度の変更等に伴う退職給付費用の変動は、当社グループの経営成績及び財政状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(10) 企業買収、資本提携及び事業再編について

当社グループは、事業ポートフォリオの変革を目指した国内外における企業買収・資本提携等を実施しておりますが、当社グループ及び出資先企業を取り巻く事業の環境等により、当初期待した成長シナジーその他のメリットを獲得できなかった場合、当社グループの経営成績及び財政状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

また、事業再構築に伴い、不採算事業からの撤退や関係会社の整理等の事業再編を行った場合、当社グループの経営成績及び財政状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(11) 事故・災害について

当社グループでは、工場における生産活動に関し、労働安全衛生マネジメントシステム（OHSAS18001）の認証取得を積極的に進め、安全確保に努めております。また、首都圏における大規模地震が発生し、本社機能が麻痺した場合に指揮命令系統を早期に確立するための事業継続計画を策定しました。しかしながら、不測の大規模地震や台風等の自然災害による生産設備への被害、工場における事故、製品輸送・外部倉庫保管中の事故など不測の事態が発生するリスクが考えられます。これらの事象は、工場の操業や顧客への供給に支障が生じることで当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあり、さらには社会的評価の低下を招く可能性があります。

(12) 品質について

当社グループでは、各工場で品質マネジメントシステム（ISO9001）の認証取得を積極的に進め、品質保証体制の確立に努めております。しかしながら、製品の予期せぬ品質欠陥発生や製造物責任訴訟の提起といったリスクが考えられます。当社グループの製品は最終消費財の原料として使用されるものが多く、品質欠陥により顧客における大規模なリコールに発展した場合は甚大な損害につながるものが想定されます。これらの事象は、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあり、さらには社会的評価の低下を招く可能性があります。

(13) 環境について

各種の化学物質を取り扱う当社グループでは、「環境との調和」を長期経営目標の一つとして掲げ、環境に関する各種法令や規制を遵守するとともに、GHG（温室効果ガス）の排出量削減や産業廃棄物埋立て量ミニマム化に取り組んでおります。

しかしながら、環境に関するリスクとして、政府によるGHGの排出量削減目標を高める等の環境規制の更なる強化や環境保全に対する時流の変化による新たな法的あるいは社会的責任の発生、法整備以前の過去の行為に起因する環境汚染の発生などが考えられます。これらの事象により法令遵守や環境対策のために必要なコストの増加、ひいては、環境規制に係る規制値又は目標値の達成のため、生産規模の縮小を余儀なくされることも想定されるなど、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(14) 知的財産権について

当社グループは、独自の技術・ノウハウを多く有しており、厳正なルール運営の下、情報管理を行っておりますが、予期せぬ事態により外部に流出する可能性があります。また、将来、知的財産に関する紛争が生じた際に当社グループに不利な判断がなされる可能性もあります。これらの事象が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 合弁会社契約

契約会社名	設立年月日 及び契約締結先	商号及び資本金	主たる目的	設立条件
三井化学株式会社 (当社)	昭和35年12月14日 イー・アイ・デュ ポン・ドゥ・ヌム ール・アンド・カン パニー (アメリカ)	三井・デュポン ポリケミカル株 式会社 設立時資本金 2,800百万円 現資本金 6,480百万円	エチレン酢酸ビニ ルコポリマーその 他のエチレンコポ リマーの製造及び 販売	設立時資本金のうち 各半額を当社は現金 出資し、イー・ア イ・デュポン・ド ゥ・ヌムール・アン ド・カンパニーは高 圧ポリエチレンの製 造技術を現物出資し た。
三井化学株式会社 (当社)	昭和38年4月10日 イー・アイ・デュ ポン・ドゥ・ヌム ール・アンド・カン パニー (アメリカ)	三井・デュポン フロロケミカル 株式会社 設立時資本金 1,440百万円 現資本金 2,880百万円	ふっ素化学製品の 製造及び販売	設立時資本金は、日 東化学工業株式会社 及びイー・アイ・デ ュポン・ドゥ・ヌム ール・アンド・カン パニーが現金により 折半出資した。
三井化学株式会社 (当社)	平成6年11月23日 東レ株式会社 三井物産株式会社 ピーティー・ユオ ノ・パンチャツン ガル (インドネシア) ピーティー・イン ドネシア・トー レ・シンセティッ クス (インドネシア)	ピーティー・ペットネシア・レジ ンド 設立時資本金 1,100万米ドル 現資本金 2,832万米ドル	ボトル用ポリエチ レンテレフタレー ト樹脂の製造、販 売	設立時資本金は、当 社が37.5%、東レ株 式会社が32.5%、三 井物産株式会社が 5%、ピーティー・ ユオノ・パンチャツ ンガルが15%、ピー ティー・インドネシ ア・トーレ・シンセ ティックスが10%の 割合で現金により出 資した。
三井化学株式会社 (当社)	平成8年1月12日 セメンタイ・ケミ カルズ・カンパニ ー・リミテッド (現 エス・シー・ ジー・ケミカル ズ・カンパニー・ リミテッド) (タイ) エス・エム・エイ チ・カンパニー・ リミテッド (タイ)	サイアム・ミツイ・ピーティーエ ー・カンパニー・リミテッド 設立時資本金 28億パーツ 現資本金 48億パーツ	高純度テレフタル 酸の製造及び販売	設立時資本金は、当 社が49%、セメン タイ・ケミカルズ・カ ンパニー・リミテッ ドが49%、エス・エ ム・エイチ・カンパ ニー・リミテッドが 2%の割合で現金に より出資した。

契約会社名	設立年月日 及び契約締結先	商号及び資本金	主たる目的	設立条件
三井化学株式会社 (当社)	平成15年3月28日 (契約締結日) 東レ株式会社 セメント・ケミカルズ・カンパニー・リミテッド (現 エス・シー・ジー・ケミカルズ・カンパニー・リミテッド) (タイ)	タイ・ペット・レジン・カンパニー・リミテッド 資本金 9億バーツ	ペット樹脂の製造及び販売	当社が40%、東レ株式会社が40%、セメント・ケミカルズ・カンパニー・リミテッドが20%の出資比率で運営していくこととした。
三井化学株式会社 (当社)	平成17年4月1日 出光興産株式会社	株式会社プライムポリマー 資本金 20,000百万円	ポリエチレン及びポリプロピレンの製造、加工及び販売	当社が65%、出光興産株式会社が35%の出資比率で運営していくこととした。
三井化学株式会社 (当社)	平成18年1月1日 三井物産株式会社	ミツイ・フェノールズ・シンガポール・プライベート・リミテッド 資本金 1.2億米ドル	東南アジア地域におけるフェノール、アセトン及びビスフェノールAの製造及び販売	当社が95%、三井物産株式会社が5%の出資比率で運営していくこととした。
三井化学株式会社 (当社)	平成18年4月10日 中国石油化工股份有限公司 (中国)	上海中石化三井化工有限公司 資本金 947百万人民元	中国におけるビスフェノールAの製造・販売	資本金は、当社が50%、中国石油化工股份有限公司が50%の割合で現金により出資した。
三井化学株式会社 (当社)	平成24年5月28日 中国石油化工股份有限公司 (中国)	上海中石化三井弾性体有限公司 資本金 637百万人民元	中国におけるエチレン・プロピレン・ジエン共重合ゴムの製造・販売	資本金は、当社が50%、中国石油化工股份有限公司が50%の割合で現金により出資した。
株式会社プライムポリマー (連結子会社)	平成24年10月19日 三井物産株式会社	プライム・エボリュー・シンガポール・プライベート・リミテッド 資本金 115百万米ドル	メタロセンポリマーの製造・販売	資本金は、株式会社プライムポリマーが80%、三井物産株式会社が20%の割合で現金により出資した。

(2) 韓国SKC社とのポリウレタン材料事業合弁会社設立

当社は、平成26年12月17日開催の取締役会において、韓国SKC Co., Ltd. (以下「SKC」といいます。)とポリウレタン材料事業を統合(以下「事業統合」といいます。)することを決議し、平成26年12月22日にSKCと契約を締結致しました。当社及びSKCは、必要な許認可の取得等を前提に平成27年7月1日を目途に合弁会社(以下「合弁会社」といいます。)を新設します。

また、当社のポリウレタン材料事業については、当社が日本事業会社(以下「新設会社」といいます。)を設立し、会社分割(吸収分割。以下「会社分割」といいます。)により新設会社に承継させた上で、その全株式を合弁会社が保有することとしております。

事業統合及び会社分割の概要は次のとおりとなります。

①事業統合及び会社分割の目的

当社とSKC両社のポリウレタン材料事業を一体化し、両社が長年に亘り蓄積してきたノウハウや情報を活用することで、統合シナジーを最大化させ、顧客にトータルソリューションを提供してまいります。

合弁会社の基本戦略は以下のとおりです。

i) 成長市場の需要獲得

顧客との緊密な関係を基に、極東アジアから中国、アセアン、欧州、米州までカバーする当社とSKCの拠点ネットワークをフル活用し、効果的な技術サービスを顧客に迅速に提供することで、成長需要を獲得します。

ii) 新規事業をグローバルに展開

当社とSKCが有する製品群・技術力を融合し、新たな用途や顧客を開拓します。

iii) 収益性の向上

製造・販売・研究全てにおける経営資源の効率的運用及び競争力ある自社原料の有効活用により、世界トップレベルのコスト競争力を確保します。

また、当社が国内に有する同事業関連の資産等を管理するために新設会社を設立し、同資産等を承継させます。

②本件全体に関するスキームの概要

平成27年7月1日を目途に、次の手続きを実行する計画です。なお、ii)、iii)、iv)については、発効時期を同一とすることを予定しています。また、本手続完了後の事業ストラクチャーにつきましては別図のとおりとなります。

i) 新設会社の設立

ii) 新設会社への当社ポリウレタン材料事業の会社分割(吸収分割)による承継

iii) 合弁会社の設立

iv) 当社から合弁会社への出資の実行(新設会社の全株式の譲渡。)

③会社分割の要旨

i) 分割の方式

当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする吸収分割です。

ii) 分割期日

平成27年7月1日(予定)

iii) 分割に係る割当ての内容及び算定根拠

会社分割に際しての対価は現金とする予定であり、その算定については、分割する資産及び負債の時価を基礎としております。

iv) その他

会社分割の発効と同時に、当社は新設会社の全株式を合弁会社に譲渡します。

[合弁会社概要]

- ・商号 : Mitsui Chemicals & SKC Polyurethanes Inc.
 - ・所在地 : 韓国ソウル
 - ・事業内容 : ポリウレタン材料の製造・販売・研究
 - ・資本金 : 700億韓国ウォン
 - ・設立予定年月日 : 平成27年7月1日
 - ・売上高(平成32年度近傍) : 約2,000百万US \$
 - ・大株主及び持ち株比率 : 当社(50%)、SKC(50%)
- ※当社持分法適用関連会社となります。

④新設会社(承継会社)の概要(分割効力発生日における見込み)

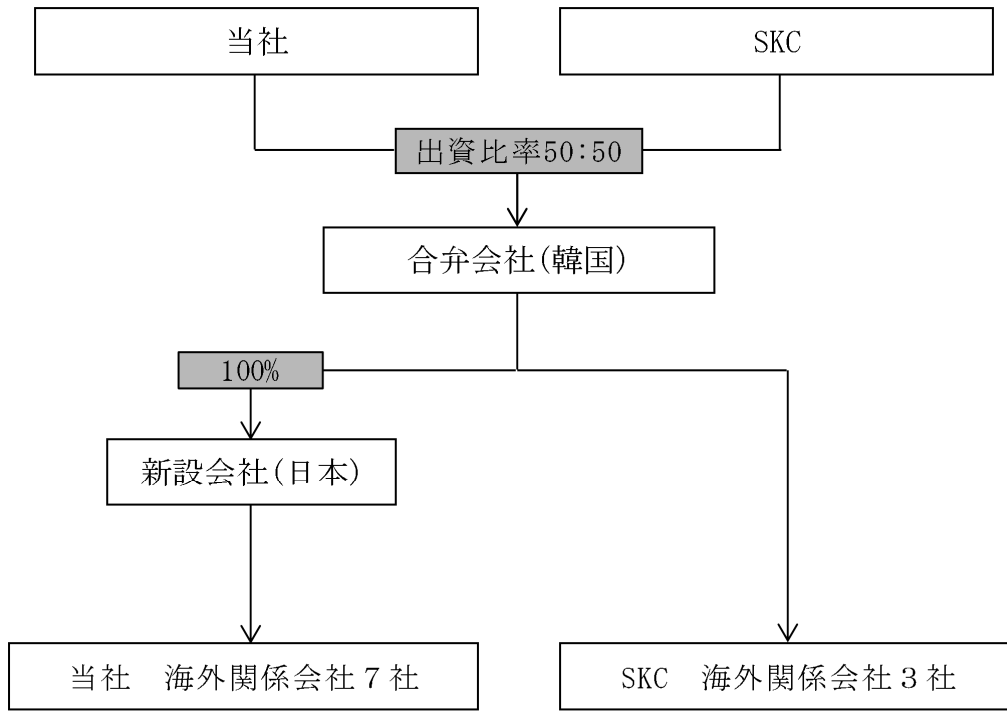
商号 : 三井化学SKCポリウレタン株式会社

本店所在地 : 東京都港区東新橋一丁目5番2号

事業内容 : ポリウレタン材料の製造・販売・研究

資本金 : 180億円

[別図：事業ストラクチャー]



6 【研究開発活動】

当社および連結子会社の研究開発は、当社研究開発部門の各研究所及び各連結子会社の研究開発部門によって推進されております。当連結会計年度の当社及び連結子会社の研究開発費は325億円であります。

当社の研究開発組織は、次のとおりであります。

- ・ R & D戦略室
- ・ 三井化学シンガポールR & Dセンター
- ・ 合成化学品研究所
- ・ 高分子材料研究所
- ・ 機能材料研究所
- ・ 新事業開発研究所
- ・ 生産技術研究所
- ・ 先端解析研究所
- ・ R & D管理部

当連結会計年度におけるコーポレート研究、新事業創出のための研究開発及び各セグメント別の主要研究課題、研究開発費は、次のとおりであります。

(1) コーポレート研究

当社が中心になって、各セグメント製品群の基盤技術開発等を行っております。また、計算科学、先端分析等の製品開発を支える基盤研究にも取り組んでおります。さらに、三井化学シンガポールR & Dセンターでは、アジア発の新事業開発も視野に入れた基礎研究を推進しています。

コーポレート研究に係る研究開発費は44億円であり、全報告セグメントに配賦しております。

(2) 新事業創出に向けた研究開発

当社が中心になって、「モビリティ」、「ヘルスケア」領域の新事業創出を目指してプロジェクト体制による研究開発を行っております。当連結会計年度は、軽量化により自動車の燃費を向上させる金属樹脂一体成型品やリチウムイオンバッテリーの安全性を向上させる部材の開発・評価、太陽光発電に関する診断・コンサルティング事業のための技術開発等を行っております。

また「フード&パッケージング」領域についても、当社と三井化学東セロ(株)が一体となって新事業創出に向けた研究開発を開始しております。

新事業創出に係る研究開発費は28億円であり、全社費用及びその他セグメントに計上しております。

(3) 機能化学品

当社が中心になって、「ヘルスケア」領域のビジョンケア・オーラルケア材料、衛生材料用及びメディカル用高機能不織布等の研究開発を行っております。また、Heraeus Kulzer GmbHとサンメディカル(株)が中心になって歯科材料の製品開発を、三井化学アグロ(株)が中心になって「フード&パッケージング」領域の農業に関する研究開発を行っております。当連結会計年度は、メガネレンズ用材料、歯科材料、高性能農業に重点をおいております。

当セグメントに係る研究開発費は90億円であります。

(4) 機能樹脂

当社が中心になって、「モビリティ」領域等のエラストマー、機能性コンパウンド、機能性ポリマー樹脂等の開発を行っております。当連結会計年度は、自動車向け新規ポリオレフィンエラストマー・新規エンブラコンパウンド・特殊ポリオレフィンの開発に重点をおいております。

当セグメントに係る研究開発費は58億円であります。

(5) ウレタン

当社が中心になって、「モビリティ」領域等のウレタンフォーム材料及びウレタン樹脂、アクリル樹脂、アミノ樹脂、ポリオレフィン樹脂を用いて機能製品等の開発を行っております。当連結会計年度は、環境に優しい非化石原料を利用したウレタンコーティング及びフォーム材料、特殊イソシアネートを使用したコーティング材及び接着剤の開発に重点をおいております。

当セグメントに係る研究開発費は34億円であります。

(6) 基礎化学品

当社が中心になって、「基盤素材」領域のフェノール及びフェノール誘導品、ハイドロキノン等工業薬品、並びに高純度テレフタル酸、ペット樹脂等の事業強化に集中して研究開発を行っております。

当セグメントに係る研究開発費は4億円であります。

(7) 石化

当社及び(株)プライムポリマーが中心になって、「モビリティ」領域のポリプロピレンコンパウンド等の高機能新銘柄開発、「フード&パッケージング」領域のポリオレフィン樹脂の競争力強化に係る高性能触媒開発等の研究開発を行っております。

当セグメントに係る研究開発費は49億円であります。

(8) フィルム・シート

三井化学東セロ(株)が中心になって、「フード&パッケージング」領域の食品用包装材料や、電子情報・エネルギー分野におけるフィルム、シート等の加工品の開発等を行っております。当連結会計年度は、食品用包装材料、回路・半導体用材料、太陽電池関連部材に重点をおいております。

当セグメントに係る研究開発費は18億円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成27年6月24日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、当連結会計年度における資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える将来に関する見積りを実施する必要があります。経営者は、これらの見積りについて、当連結会計年度末時点において過去の実績やその他の様々な要因を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、将来においてこれらの見積りとは異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表作成において採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が、連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

① 棚卸資産

当社グループの保有する棚卸資産について、「棚卸資産の評価に関する会計基準」に基づき、厳格な処理を実施しております。回収可能価額の評価を行うに当たっては、製品、商品については正味売却価額に基づき、原材料等については購入価格に基づき、それぞれ収益性の低下を検討しております。

当社グループの保有する棚卸資産は、価格変動の著しい経済環境の影響を受ける傾向にあるため、市場価格が下落した場合には、棚卸資産の簿価を切り下げ、売上原価を増加させることとなります。

また、従来より一定期間を超えて在庫として滞留する棚卸資産についても簿価を切り下げており、在庫実態に変化が生じた場合には、同様に棚卸資産の簿価を切り下げることとなります。

② 投資有価証券

当社グループの保有する投資有価証券について、従来より減損処理に関する基準を設けており、これに基づいて厳格な処理を実施しております。市場価格のある投資有価証券については、期末日における被投資会社の株価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落している場合は2年間継続して下落率が30%以上の場合又は3年程度の期間にわたり業績が著しく低迷している場合に「回復可能性なし」と判断して減損処理を行っております。市場価格のない投資有価証券については、被投資会社の純資産額を基にした1株当たりの実質価値を見積り、株価の代わりに用いて検討することで市場価格のある投資有価証券と同等の厳格な減損処理を行っております。

被投資会社の株価もしくは業績の著しい低迷があった場合には、投資有価証券の評価損を計上する可能性があります。

③ 固定資産

当社グループの保有する固定資産について、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、適時かつ厳格な処理を実施しております。

減損の測定に至った場合に見積りことになる回収可能価額は、事業に供している資産については正味売却価額もしくは経済的残存使用年数における将来キャッシュ・フローを使用し、遊休及び休止資産については主として正味売却価額を使用しております。将来キャッシュ・フローについては、予算等社内における管理会計の計画数値を基に見積り、正味売却価額については不動産鑑定評価額等から関連する経費等を差し引いた額で見積っております。また当社グループにおいては、減損リスクの管理として、新たな案件発生の可能性の把握と対応及び既に減損処理した案件についての定期的な回収可能価額の見直しを行っております。

事業損益見込の悪化、新たな遊休及び休止資産の発生、並びに正味売却価額の変更等があった場合には、回収可能価額を見積ることになり、減損損失を計上する可能性があります。

当連結会計年度においては、事業構造改善等に伴い、事業に供している資産を中心に、当社グループ全体で53億円の減損損失を計上しております。

④ 繰延税金資産

当社グループが計上している繰延税金資産は、将来減算一時差異等に関するものであり、定期的かつ合理的に回収可能性の評価のための見積りを実施しております。繰延税金資産の回収可能性は、主に将来の課税所得の見積りによるところが大きく、課税所得の予測は将来の市場動向や当社グループの事業活動の状況及びその他の要因により変化します。繰延税金資産の回収可能性に不確実性がある場合、将来回収される可能性が高いと考えられる金額まで繰延税金資産に計上しています。

なお、「第5 経理の状況」の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び重要な会計方針に記載のとおり、当社及び一部の子会社は、連結納税制度を適用しており、同制度を適用する場合の会計処理を行っております。

⑤ 環境対策引当金

環境対策を目的とした工事等について具体的な実施計画が策定された場合には、計画に関する資料を入手の上、引当金として計上すべき金額を合理的に算定しております。また、工事等の計画に重要な変更が生じた場合には見直しを行うこととしております。

この見直しの実施、あるいは新たな案件の発生により引当金残高が増減し、結果、税金等調整前当期純損益が増減する可能性があります。

⑥ 事業構造改善引当金

当社グループの一部の事業再構築について意思決定がされた場合には、見込まれる将来の支出に基づき、引当金として計上すべき金額を合理的に算定しております。また、事業再構築策に重要な変更が生じた場合には見直しを行うこととしております。

この見直しの実施、あるいは新たな事業再構築の意思決定により引当金残高が増減し、結果、税金等調整前当期純損益が増減する可能性があります。

なお、当連結会計年度末において、121億円の事業構造改善引当金を計上しております。

⑦ 退職給付に係る負債

当社グループの従業員の退職給付債務及び退職給付費用は、簡便法を採用している連結子会社を除き、割引率、退職率、昇給率、期待運用収益率等の計算基礎を決定の上、数理計算結果に基づき算定しております。

会計数値の計算上重要な要素となる計算基礎については、当社の割引率を長期国債の実績利回りに基づき決定している他、それぞれ基準を設定の上、定期的に見直しを行っております。

この見直しの結果、計算基礎を変更する場合の他、年金資産の期待運用収益と実際の運用成果との差など予め定めた基礎率と実際の数値とに差が生じる場合には、数理計算上の差異が発生し、売上原価及び一般管理費を増減させる可能性があります。また、数理計算上の差異については、一定の年数（10年～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

なお、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

(2) 経営成績の分析

① 売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ159億円減（1.0%減）の1兆5,501億円となりました。これは、主にナフサなど原燃料価格上昇や円安による販売価格改善の影響が328億円あったことなどによるものと、石化事業におけるプラント稼働率上昇による増販や機能化学品事業における歯科材料の増販があったものの、前連結会計年度の決算期変更影響がなくなったことや基礎化学品事業における子会社の持分法関連会社への整理変更などによる影響が487億円あったことなどによるものです。

海外売上高は6,861億円となり、売上高全体に占める割合は前連結会計年度に比べ0.3ポイント減の44.3%となりました。

セグメント別増減内訳は以下のとおりであります。

(単位：億円)

	第17期	第18期	計	増減	
				数量差	価格差
機能化学品	1,904	2,190	286	232	54
機能樹脂	1,767	1,745	△22	△139	117
ウレタン	1,638	1,548	△90	△140	50
基礎化学品	3,762	3,112	△650	△580	△70
石化	5,524	5,768	244	94	150
フィルム・シート	799	827	28	1	27
その他	266	311	45	45	—
消去又は全社	—	—	—	—	—
合計	15,660	15,501	△159	△487	328

② 営業利益

営業利益は、前連結会計年度に比べ171億円増（68.8%増）の420億円となりました。これは、主に基礎化学品事業及び機能樹脂事業の取引条件の改善や基礎化学品事業における固定費の削減などによるものです。

セグメント別に見ると、機能化学品は増販効果があったものの固定費の増加等により、前連結会計年度に比べ4億円減の146億円となりました。機能樹脂は円安効果、需要拡大への的確な対応等により、前連結会計年度に比べ70億円増の189億円となりました。ウレタンはポリウレタン材料の海外市況下落があったものの円安等の影響により、前連結会計年度に比べ17億円改善の35億円の損失となりました。基礎化学品は取引条件改善と当社が進めてきた事業再構築の効果が発現したことを受け、前連結会計年度に比べ100億円改善の74億円の損失となりました。石化は原油価格急落に伴う在庫評価減等により、前連結会計年度に比べ44億円減の209億円となりました。フィルム・シートは高付加価値製品の拡販、円安効果及びコスト削減努力により、前連結会計年度に比べ28億円増の37億円となりました。

セグメント別増減内訳は以下のとおりであります。

(単位：億円)

	第17期	第18期	計	増減		
				数量差	取引条件	固定費差他
機能化学品	150	146	△4	31	1	△36
機能樹脂	119	189	70	32	40	△2
ウレタン	△52	△35	17	△17	22	12
基礎化学品	△174	△74	100	△24	63	61
石化	253	209	△44	1	△36	△9
フィルム・シート	9	37	28	8	8	12
その他	△6	8	14	—	—	14
消去又は全社	△50	△60	△10	—	—	△10
合計	249	420	171	31	98	42

(注) 取引条件＝価格差＋変動費差（主として原燃料価格差）

③ 経常利益

経常利益は、前連結会計年度に比べ219億円増（97.2%増）の444億円となりました。これは、主に営業利益が増加したことに加え、為替差益が増加したことなどによるものです。

④ 特別利益・損失

特別損益は、前連結会計年度に比べ244億円改善の86億円の損失となりました。これは、前連結会計年度に計上したポリウレタン材料事業及びフェノール事業における事業再構築費用がなくなったことなどによるものです。

以上により、税金等調整前当期純損益は、前連結会計年度に比べ463億円改善の358億円の利益となりました。当期純損益は、法人税等及び少数株主利益を控除した結果、前連結会計年度に比べ424億円改善の173億円の利益となり、1株当たり当期純利益額は17.24円となりました。

(3) 財政状態の分析

① 総資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ204億円減の1兆4,118億円となりました。

② 負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ821億円減の9,405億円となり、このうち、有利子負債は326億円減の5,487億円となりました。この結果、総資産に対する有利子負債の比率は前連結会計年度末に比べ1.7ポイント減少の38.9%となりました。

	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
有利子負債残高（億円）	4,807	4,648	5,072	5,813	5,487
有利子負債比率（%）	37.1	37.0	37.9	40.6	38.9

③ 純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ617億円増の4,713億円となりました。

このうち、株主資本は、当期純利益の計上173億円、配当金の支払いによる減少20億円等により、前連結会計年度末に比べ160億円増の3,671億円となりました。

その他の包括利益累計額は、円安による為替換算調整勘定の増加224億円等により、前連結会計年度末に比べ374億円増の392億円となりました。

少数株主持分は、為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べ83億円増の651億円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ4.2ポイント増の28.8%となりました。

また、当連結会計年度末のネット有利子負債（有利子負債－現預金）/自己資本比率（ネットD/Eレシオ）は、前連結会計年度末に比べ0.22ポイント減の1.22となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、206億円減少し、当連結会計年度末には506億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度に比べ148億円増の583億円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加によるものです。

これらの結果、営業キャッシュ・フローに対する有利子負債の比率は前連結会計年度の13.4から9.4に減少し、インタレスト・カバレッジ・レシオは5.6倍から7.7倍に改善しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用された資金は、前連結会計年度に比べ548億円減の350億円となりました。これは、前連結会計年度における歯科材料事業の譲受に関する支出の影響がなくなったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用された資金は、466億円となりました。これは、主として有利子負債の返済を行ったことなどによるものです。

なお、キャッシュ・フローに関する指標は以下のとおりであります。

	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
自己資本比率 (%)	29.6	29.2	28.2	24.6	28.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.7	20.0	15.4	17.7	27.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.6	10.7	27.4	13.4	9.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.5	6.4	2.7	5.6	7.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

② 資金の調達について

資金の調達については、

- 1) 高い格付けを維持し、資金需要に応じて都度、社債、借入及びコマーシャル・ペーパーを主体に低コストの資金調達を行うこと。
 - 2) 一定割合の間接金融を導入し、資金調達の安定化を図ること。
 - 3) 売上債権流動化等の資産の流動化により、資金調達の多様化を図ること。
- を基本的な考え方として実施しております。

③ 資金の流動性について

資金の流動性については、資産効率を考慮しながら、手元流動性を確保すると共に、コミットメント・ライン、当座貸越枠等の代替調達手段を備えております。

(5) 収益課題

当社グループは、平成27年度においては、財務健全性の早期回復と平成26年度中期経営計画目標の達成を確実なものとするため、次の点を重点課題として取り組んでまいります。

- 大型市況製品の収益力回復と成長をけん引する事業の更なる収益拡大
- 新事業・新製品創出の加速
- あらゆるコスト削減の実行による財務体質の強化
- 安全最優先の考えに基づく取り組みの強化徹底による、異常現象・事故、労災の撲滅

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、当社及び連結子会社で、47,531百万円の設備投資を実施いたしました。

(機能化学品)

当セグメントにおける当連結会計年度の設備投資額は、10,523百万円であります。

(機能樹脂)

三井化学機能複合塑料(上海)有限公司において、オレフィン系熱可塑性エラストマー(ミラストマー®)及び接着性ポリオレフィン(アドマー®)の製造設備新設の建設工事を実施いたしました。

以上を含めた当セグメントにおける当連結会計年度の設備投資額は、3,613百万円であります。

(ウレタン)

当社大牟田工場において、メタキシリレンジイソシアネート(XDI)の製造設備新設の建設工事を実施いたしました。

以上を含めた当セグメントにおける当連結会計年度の設備投資額は、5,778百万円であります。

(基礎化学品)

当セグメントにおける当連結会計年度の設備投資額は、4,045百万円であります。

(石化)

Prime Evolve Singapore Pte. Ltd.において、メタロセン直鎖状低密度ポリエチレン(エボリュウ®)の製造設備新設の建設工事を実施いたしました。

以上を含めた当セグメントにおける当連結会計年度の設備投資額は、13,638百万円であります。

(フィルム・シート)

当セグメントにおける当連結会計年度の設備投資額は、2,923百万円であります。

(その他)

当セグメントにおける当連結会計年度の設備投資額は、6,683百万円であります。

(全社費用等)

全社費用等における当連結会計年度の設備投資額は、328百万円であり、新事業に係る研究に含まれる設備投資であります。

なお、上記設備投資額には、無形固定資産及び長期前払費用への投資及び企業買収に伴う有形・無形固定資産等の増加を含んでおります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (所有面積：㎡) <賃貸面積：㎡> [賃借面積：㎡]	その他	合計	
鹿島工場 (茨城県神栖市)	ウレタン	ウレタン 製造設備	53	257	4,794 (314,149) <26,242> [11,207]	93	5,197	121
市原工場 (千葉県市原市)	機能樹脂、 基礎化学品、 石化	機能樹脂、 基礎化学品、 石化等 製造設備	13,093	9,961	7,253 (1,439,489) <83,590> [18,462]	997	31,304	682
市原工場茂原分工場 (千葉県茂原市)	機能化学品、 ウレタン	機能化学品、 ウレタン等 製造設備	4,656	1,845	6,126 (632,319) <65,875> [2,818]	361	12,988	233
名古屋工場 (名古屋市中区)	ウレタン、 フィルム・シ ート	ウレタン、 フィルム・シ ート等 製造設備	4,539	1,352	18,922 (432,751) <40,067>	595	25,408	192
大阪工場 (大阪府高石市)	機能化学品、 基礎化学品、 石化	機能化学品、 基礎化学品、 石化等製造 設備	8,729	13,379	58,797 (1,574,206) <89,149> [22,999]	889	81,794	589
岩国大竹工場 (山口県岩国市及び和木町 並びに広島県大竹市)	機能樹脂、 基礎化学品	機能樹脂、 基礎化学品等 製造設備	7,362	13,111	4,176 (1,078,036) <18,921> [14,873]	1,265	25,914	741
岩国大竹工場徳山分工場 (山口県周南市)	ウレタン	ウレタン 製造設備	214	98	2,296 (67,219) <196> [656]	52	2,660	51
下関地区工場 (山口県下関市)	機能化学品、 基礎化学品	機能化学品、 基礎化学品等 製造設備	720	110	7,128 (296,886) <110,814> [82,126]	24	7,982	-
大牟田工場 (福岡県大牟田市)	機能化学品、 機能樹脂、 ウレタン	機能化学品、 機能樹脂、 ウレタン等 製造設備	8,861	8,298	7,476 (2,519,247) <128,825> [46,497]	2,731	27,366	587
袖ヶ浦センター (千葉県袖ヶ浦市)	全社研究業務	研究開発設備	6,966	446	10,219 (296,686) <26,582> [6]	1,066	18,697	500
愛知地区事業用地 (愛知県田原市)	全社的事業	発電設備	138	-	11,040 (875,686)	-	11,178	-
本社他 (東京都港区及びその他の 地区)	全社管理業 務、販売業 務	その他設備	4,178	3,211	5,478 (83,198) <12,168> [907]	4,948	17,815	909

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (所有面積 : m ²) < 賃貸面積 : m ² > [賃借面積 : m ²]	その他	合計	
㈱プライムポリ マー	市原工場 (千葉県市原市)	石化	石化 製造設備	586	2,103	—	81	2,770	268
㈱プライムポリ マー	姉崎工場 (千葉県市原市)	石化	石化 製造設備	2,513	1,354	— [128,765]	34	3,901	129
㈱プライムポリ マー	大阪工場 (大阪府高石市)	石化	石化 製造設備	1,883	1,752	—	62	3,697	106
三井化学東セロ ㈱	茨城工場 (茨城県古河市)	フィルム・ シート	フィルム・ シート 製造設備	1,996	2,088	123 (75,764) <79> [12,839]	254	4,461	216
三井化学東セロ ㈱	古河工場 (茨城県古河市)	フィルム・ シート	フィルム・ シート 製造設備	1,755	1,566	800 (52,178) <965>	243	4,364	152
三井化学東セロ ㈱	浜松工場 (静岡県浜松市 浜北区)	フィルム・ シート	フィルム・ シート 製造設備	1,089	1,015	86 (66,911) <1,055>	182	2,372	185
三井化学東セロ ㈱	名古屋工場 (愛知県 名古屋市南区)	フィルム・ シート	フィルム・ シート 製造設備	2,417	1,637	—	167	4,221	77
三井化学東セロ ㈱	安城工場 (愛知県安城市)	フィルム・ シート	フィルム・ シート 製造設備	163	200	392 (17,035) [444]	13	768	57
三井化学東セロ ㈱	勝田工場 (茨城県 ひたちなか市)	フィルム・ シート	フィルム・ シート 製造設備	887	313	— [16,306]	86	1,286	41
下関三井化学㈱	本社・工場 (山口県下関市)	機能化学品	機能化学品 製造設備	880	495	2,399 (152,647) <2,313> [2,394]	80	3,854	52

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (所有面積：㎡) <賃貸面積：㎡> [賃借面積：㎡]	その他	合計	
三井化学不 織布(天津) 有限公司	天津工場 (中国 天津)	機能化学品	機能化学品(衛生 材料用不織布)製 造設備	129百万 人民元	200百万 人民元	— [30,521]	27百万 人民元	356百万 人民元	78
Mitsui Phenols Singapore Pte. Ltd.	SAKRA工場 (シンガポール)	基礎化学品	基礎化学品(フェ ノール、アセトン 及びビスフェノー ルA)製造設備	13百万 米ドル	49百万 米ドル	— [138,092]	3百万 米ドル	65百万 米ドル	145
Mitsui Elastomers Singapore Pte. Ltd.	Merbau工場 (シンガポール)	機能樹脂	機能樹脂(エラス トマー)製造設備	42百万 米ドル	100百万 米ドル	— [94,801]	1百万 米ドル	143百万 米ドル	102
Prime Evolve Singapore Pte. Ltd.	Tembusu工場 (シンガポール)	石化	石化(メタロセン ポリマー)製造設 備	—	—	— [190,543]	166百万 米ドル	166百万 米ドル	66
Mitsui Hygiene Materials Thailand Co.,Ltd.	Eastern Seaboard 工場 (タイ ラヨン)	機能化学品	機能化学品(衛生 材料)製造設備	366百万 バーツ	656百万 バーツ	60百万 バーツ (49,398)	27百万 バーツ	1,109百万 バーツ	222
Mitsui Prime Advanced Composites India Pvt.Ltd.	Nemrana工場 (インド)	石化	石化(ポリプロピ レンコンパウン ド)製造設備	144百万 インド ルピー	390百万 インド ルピー	— [60,705]	57百万 インド ルピー	591百万 インド ルピー	74
Heraeus Kulzer GmbH	本社・工場 (ドイツ)	機能化学品	機能化学品(歯科 材料)製造設備	—	7百万 ユーロ	— [32,727]	11百万 ユーロ	18百万 ユーロ	667

(注) 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具備品、リース資産、建設仮勘定、無形固定資産及び長期前払費用の合計であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社及び連結子会社では、多種多様な事業を国内外で行っており、設備の新設、増強、合理化等の計画の内容も多岐にわたっているため、セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は440億円であり、セグメントごとの内訳は以下のとおりであります。

セグメントの名称	平成27年3月末計画金額 (百万円)	計画の内容
機能化学品	9,000	機能化学品製造設備の増設等
機能樹脂	4,000	機能樹脂製造設備の増設等
ウレタン	5,000	コーティング機能材製造設備の増設等
基礎化学品	3,000	基礎化学品製造設備の合理化等
石化	11,000	石化製造設備の増設等
フィルム・シート	2,000	フィルム・シート製造設備の増設等
その他・調整額	10,000	その他関連事業製造設備の生産維持等
合計	44,000	

- (注) 1. 所要資金については、自己資金及び借入金等を充当する予定であります。
2. 「その他・調整額」は、当社管理部門等の設備投資も含んでおります。当社管理部門等の設備投資については、各報告セグメントに配賦する予定であります。
3. 経常的な設備更新を除き、重要な設備の除却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,022,020,076	1,022,020,076	東京証券取引所 市場第一部	・完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない当社における 標準株式 ・単元株式数 1,000株
計	1,022,020,076	1,022,020,076	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年12月1日 (注)1	206,000,000	998,020,076	19,549	122,775	19,549	91,505
平成21年12月16日 (注)2	24,000,000	1,022,020,076	2,278	125,053	2,278	93,783

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1株につき 198円

発行価額 1株につき189.80円、総額39,098,800,000円

資本組入金 1株につき 94.90円、総額19,549,400,000円

(注)2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価額 1株につき189.80円、総額 4,555,200,000円

資本組入金 1株につき 94.90円、総額 2,277,600,000円

割当先 野村證券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	65	50	705	453	36	38,790	40,099	—
所有株式数 (単元)	—	415,497	10,503	104,386	325,227	101	155,724	1,011,438	10,582,076
所有株式数の 割合(%)	—	41.08	1.04	10.32	32.15	0.01	15.40	100.00	—

- (注) 1. 当社は、平成27年3月31日現在自己株式を21,154,633株保有しており、このうち21,154,000株(21,154単元)は「個人その他」の欄に、633株は「単元未満株式の状況」の欄にそれぞれ含めて掲載しております。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が13単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	75,475	7.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	56,471	5.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・東レ株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	37,425	3.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	22,320	2.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	22,009	2.15
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	21,946	2.14
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目1番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	17,370	1.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・三井物産株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	17,370	1.69
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	16,403	1.60
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	12,732	1.24
計	—	299,522	29.30

- (注) 1. 上記のほか、当社は21,154千株の自己株式を保有しております。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)75,475千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)56,471千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)22,320千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)22,009千株は、信託業務に係る株式であります。
3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・東レ株式会社退職給付信託口)37,425千株は、退職給付信託に係る株式であります。
4. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・三井物産株式会社退職給付信託口)17,370千株は、退職給付信託に係る株式であります。

5. ドイツ証券株式会社から、平成26年8月7日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成26年7月31日現在でドイツ銀行 ロンドン支店他共同保有者がそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等 保有割合 (%)
ドイツ銀行 ロンドン支店	Winchester House, 1 Great Winchester Street, London EC 2N 2 DB, England, UK	株式 45,471,396	4.45
ドイツ証券株式会社	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パークタワー	株式 131,434	0.01
ドイチュ バンク セキュリテイ ーズ インク	60 Wall Street, New York, NY 10005 -2858, U.S.A	株式 0	0.00

6. アンダーソン・毛利・友常法律事務所から、平成26年11月20日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成26年11月14日現在でJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社他共同保有者がそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等 保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネジメ ント株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング	株式 43,837,000	4.29
ジェー・ピー・モルガン・チェー ス・バンク・ナショナル・アソシ エーション	(本社) アメリカ合衆国オハイオ州コ ロンバス市ポラリス・パークウェー 1111 (東京支店) 東京都丸の内二丁目7番 3号東京ビルディング	株式 1,944,188	0.19
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング	株式 988,296	0.10
ジェー・ピー・モルガン・セキュ リティーズ・ピーエルシー (J.P. Morgan Securities plc)	英国、ロンドン E14 5JP カナリー・ ウォーフ、バンク・ストリート25	株式 3,043,979	0.30
ジェー・ピー・モルガン・クリア リング・コーポレーション (J.P. Morgan Clearing Corp.)	アメリカ合衆国 11245 ニューヨーク 州 ブルックリン スリー・メトロ・テ ック・センター	株式 1,585,704	0.16

7. 三井住友信託銀行株式会社から、平成27年4月6日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成27年3月31日現在で三井住友信託銀行株式会社他共同保有者がそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等 保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	株式 89,212,000	8.73
三井住友トラスト・アセットマネ ジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	株式 1,371,000	0.13
日興アセットマネジメント株式会 社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	株式 7,868,000	0.77

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,154,000	—	1 (1) ②発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式 (その他)	普通株式 990,284,000	990,284	同上
単元未満株式	普通株式 10,582,076	—	—
発行済株式総数	1,022,020,076	—	—
総株主の議決権	—	990,284	—

- (注) 1. 「完全議決権株式 (自己株式等)」の欄の普通株式は、全て当社の保有の自己株式であります。
2. 「完全議決権株式 (その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株 (議決権の数13個) 含まれております。
3. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、自己保有株式が次のとおり含まれております。
- 三井化学株式会社 633株

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
三井化学株式会社	東京都港区東新橋一丁目5番2号	21,154,000	—	21,154,000	2.06
計	—	21,154,000	—	21,154,000	2.06

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	383,457	124,656,481
当期間における取得自己株式	42,051	16,551,061

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による取得株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	16,860	5,349,493	382	150,508
保有自己株式数	21,154,633	—	21,196,302	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による処分株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による取得株式及び売渡による処分株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、事業の成長・拡大による企業価値の向上を最重点課題として認識するとともに、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題と位置付けております。

利益の配分につきましては、株主の皆様への利益還元及び今後の成長・拡大戦略に備えた内部留保の充実等を総合的に勘案いたします。

配当につきましては、連結配当性向及び連結自己資本配当率（DOE）を勘案し、中長期的な視点で連結業績に応じた利益還元及び安定的な配当の継続に努めてまいります。具体的には、連結配当性向25%以上、かつ、DOE 2%以上を目標とする方針としております。

内部留保につきましては、更なる成長・拡大加速及び目指すべき事業ポートフォリオの実現加速のための投融資、革新的な新技術創出のための研究開発等に充当し、業績の向上を図ってまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当は、1株当たり5円（うち中間配当2円）を実施することを決定いたしました。

また、当社は、「毎年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、取締役会の決議により中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成26年11月5日 取締役会決議	2,002	2.00
平成27年6月24日 定時株主総会決議	3,003	3.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高（円）	338	308	254	315	398
最低（円）	201	225	143	183	238

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高（円）	324	345	369	355	375	398
最低（円）	274	309	320	324	334	354

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性13名 女性1名（役員のうち女性の比率7.1%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長 執行役員	業務執行全般統括。アジア総代表、中国総代表、米州総代表、欧州総代表、コーポレートコミュニケーション部及び内部統制室担当	淡輪 敏	昭和26年10月26日生	昭和51年4月 三井東圧化学㈱入社 平成17年6月 当社工業薬品事業部長 平成19年4月 当社執行役員 人事・労制部長 平成22年4月 当社常務執行役員 基礎化学品事業本部長 平成24年4月 当社常務執行役員 平成24年6月 当社取締役常務執行役員 平成25年4月 当社取締役専務執行役員 平成26年4月 当社代表取締役社長執行役員(現)	平成27年6月から1年間	60
代表取締役副社長 執行役員	社長補佐。生産・技術本部、加工品事業支援センター、工場、最適生産体制構築、購買部及び物流部担当	大村 康二	昭和29年2月14日生	昭和54年4月 当社入社 平成15年6月 当社基礎化学品事業グループフェノール事業部長 平成17年6月 当社執行役員 基礎化学品事業グループ企画管理部長 平成19年4月 当社執行役員 基礎化学品事業本部P T A・P E T事業部長 平成21年4月 当社常務執行役員 経営企画室経営企画部長 平成21年6月 当社常務取締役 経営企画室長兼同室経営企画部長 平成22年4月 当社常務取締役 経営企画部長兼内部統制室長 平成23年6月 当社専務取締役 内部統制室長 平成24年4月 当社取締役専務執行役員 内部統制室長 平成25年4月 当社代表取締役副社長執行役員(現)	平成27年6月から1年間	69
代表取締役副社長 執行役員	社長補佐。ヘルスケア事業本部、ウレタン事業本部、三井化学東セロ(株)、三井化学アグロ(株)、フード&パッケージング室、新HC事業開発室、経営企画部及びH-プロジェクト室担当	越部 実	昭和28年11月17日生	昭和53年4月 三井東圧化学㈱入社 平成17年6月 当社理事 機能化学品事業グループ企画管理部長 平成18年6月 当社執行役員 機能化学品事業グループ企画管理部長 平成19年4月 当社執行役員 機能材料事業本部企画開発部長 平成21年4月 当社執行役員 生産・技術本部生産統括部長 平成22年4月 当社執行役員 機能化学品事業本部長 平成24年4月 当社常務執行役員 社長付 平成25年4月 当社副社長執行役員 内部統制室長兼H-プロジェクト室長 平成25年6月 当社代表取締役副社長執行役員 内部統制室長兼H-プロジェクト室長 平成25年8月 当社代表取締役副社長執行役員 平成26年4月 当社代表取締役副社長執行役員 新HC事業開発室長 平成26年10月 当社代表取締役副社長執行役員(現)	平成27年6月から1年間	48

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行 役員	RC・品質保証 部、総務・法務 部、経理部、シス テム部、業務効率 化プロジェクト推 進室、レスポンシ ブル・ケア委員会 及びリスク・コン プライアンス委員 会担当	久保 雅晴	昭和32年2月9日	昭和55年4月 当社入社 平成19年4月 当社法務部長 平成20年4月 当社理事 法務部長 平成21年4月 当社理事 社会・環境本部総務部長 平成22年4月 当社執行役員 総務部長 平成25年4月 当社常務執行役員 平成25年6月 当社取締役常務執行役員 平成26年4月 当社取締役専務執行役員(現)	平成27年 6月から 1年間	108
取締役 専務執行 役員	機能樹脂事業本 部、基礎化学品事 業本部、石化事業 本部及び支店担当	鮎川 彰雄	昭和28年1月21日生	昭和50年4月 当社入社 平成19年4月 当社基礎化学品事業本部基礎原料事業部長 平成20年4月 当社理事 基礎化学品事業本部基礎原料事 業部長 平成21年10月 当社理事 SCM室SCM推進部長兼同室 購買部長 平成23年6月 当社執行役員 石化事業本部長 平成24年6月 当社常務執行役員 石化事業本部長 平成26年4月 当社常務執行役員 平成26年6月 当社取締役常務執行役員 平成27年4月 当社取締役専務執行役員(現)	平成27年 6月から 1年間	42
取締役 常務執行 役員	新自動車材開発 室、環境・エネル ギー事業推進室、 研究開発本部及び 知的財産部担当	諫山 滋	昭和29年6月27日	昭和55年4月 当社入社 平成19年4月 当社執行役員 機能材料事業本部電子・情 報材料事業部長 平成21年4月 当社執行役員 機能材料事業本部企画開発 部長 平成21年6月 当社取締役 機能材料事業本部副本部長兼 同本部企画開発部長 平成23年6月 当社社長補佐 米州総代表兼Mitsui Chemicals America, Inc. 社長 平成25年4月 当社常務執行役員 平成25年6月 当社取締役常務執行役員(現)	平成27年 6月から 1年間	49
取締役 常務執行 役員	Mitsui Chemicals Asia Pacific, Ltd.、Mitsui Chemicals(China) Co., Ltd.、Mitsui Chemicals America, Inc.、Mitsui Chemicals Europe GmbH、人事部、関係会 社統括部及びCSR委 員会担当。業務効率化 プロジェクト推進室副 担当	植木 健治	昭和31年3月11日生	昭和53年4月 当社入社 平成17年6月 当社総務部長 平成19年4月 当社理事 総務部長 平成21年4月 当社執行役員待遇嘱託 Mitsui Chemicals (Shanghai) Co., Ltd. 平成21年6月 当社執行役員待遇嘱託 Mitsui Chemicals (Shanghai) Co., Ltd. 董事長兼 同社総経理 平成23年4月 当社執行役員 関係会社統括部長 平成25年4月 当社執行役員 購買部長兼SCM推進部長 平成26年4月 当社常務執行役員 平成26年6月 当社取締役常務執行役員(現)	平成27年 6月から 1年間	48

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		鈴木 芳夫	昭和20年11月1日生	昭和45年4月 検事任官 昭和58年4月 司法研修所教官 昭和62年3月 法務省訟務局租税訟務課長 平成9年6月 東京高等検察庁刑事部長 平成11年4月 大津地方検察庁検事正 平成15年2月 最高検察庁総務部長 平成18年12月 広島高等検察庁検事長 平成20年1月 検事退官 平成20年4月 弁護士登録 中央大学法科大学院教授(現) 一番町総合法律事務所入所(現) 平成20年5月 (株)サマンサタバサジャパンリミテッド 社外監査役(現) 平成22年6月 当社取締役(現)	平成27年 6月から 1年間	22
取締役		黒田由貴子	昭和38年9月24日	昭和61年4月 ソニー(株)入社 平成3年1月 (株)ビーブルフォーカス・コンサルティング 代表取締役 平成23年3月 (株)シーエーシー(現:(株)CAC Holdings) 社 外取締役(現) 平成24年4月 (株)ビーブルフォーカス・コンサルティング 取締役・ファウンダー(現) 平成25年6月 丸紅(株)社外取締役(現) 平成27年6月 当社取締役(現)	平成27年 6月から 1年間	-
常勤監査役		岩淵 滋	昭和27年1月31日生	昭和49年4月 当社入社 平成15年10月 当社執行役員 ポリエチレン事業部長 平成17年4月 当社執行役員待遇嘱託 (株)プライムポリマー取締役 企画管理部長 平成19年4月 当社常務執行役員待遇嘱託 (株)プライムポリマー取締役 企画管理部長 平成19年6月 当社常務執行役員待遇嘱託 (株)プライムポリマー代表取締役社長 平成21年6月 当社専務執行役員待遇嘱託 (株)プライムポリマー代表取締役社長 平成22年4月 当社専務執行役員 平成22年6月 当社専務取締役 平成24年4月 当社取締役 平成24年6月 当社常勤監査役(現) 平成25年6月 フクビ化学工業(株) 社外取締役(現)	平成24年 6月から 4年間	42
常勤監査役		那和 保志	昭和30年7月27日生	昭和53年4月 当社入社 平成17年6月 当社機能化学品事業グループ機能加工品事 業部長 平成19年4月 Mitsui Chemicals Asia Pacific, Ltd. 副 社長 平成20年4月 Mitsui Chemicals Asia Pacific, Ltd. 社 長 平成21年4月 当社執行役員待遇嘱託 Mitsui Chemicals Asia Pacific, Ltd. 社長 平成21年10月 当社執行役員 ニュービジネス推進室長 平成24年4月 当社執行役員待遇嘱託 Mitsui Chemicals Asia Pacific, Ltd. 社長 平成26年4月 当社執行役員 アジア総代表兼Mitsui Chemicals Asia Pacific, Ltd. 社長 平成27年4月 当社執行役員退任 当社社長付 平成27年6月 当社常勤監査役(現)	平成27年 6月から 3年間	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		松田 博	昭和22年4月23日	昭和46年4月 三井信託銀行(株)入社 平成13年6月 中央三井信託銀行(株)常務取締役 平成17年7月 同社取締役専務執行役員 平成18年6月 三信振興(株)代表取締役社長 平成20年6月 京成電鉄(株)常勤監査役 平成23年6月 当社監査役(現)	平成27年 6月から 4年間	—
監査役		関根 攻	昭和17年6月14日生	昭和44年4月 弁護士登録 昭和62年1月 常松・築瀬・関根法律事務所設立 平成12年1月 長島・大野法律事務所との合併に伴い、長 島・大野・常松法律事務所パートナー 平成20年1月 長島・大野・常松法律事務所顧問 平成20年6月 東鉄工業(株) 社外取締役(現) 平成25年1月 青山綜合法律事務所顧問(現) 平成25年6月 当社監査役(現)	平成25年 6月から 4年間	—
監査役		西尾 弘樹	昭和26年6月6日生	昭和49年4月 (株)三井銀行入社 平成19年4月 (株)三井住友銀行取締役専務執行役員 平成20年6月 (株)三井住友フィナンシャルグループ代表取 締役専務取締役 平成21年6月 (株)三井住友フィナンシャルグループ常任監 査役 (株)三井住友銀行監査役 平成23年6月 室町殖産(株)代表取締役社長(現) 室町建物(株)代表取締役社長(現) 平成26年6月 三機工業(株)社外取締役(現) 平成27年6月 当社監査役(現)	平成27年 6月から 4年間	—
計						501

- (注) 1. 取締役のうち鈴木芳夫氏及び黒田由貴子氏は、社外取締役であります。
2. 監査役のうち松田博氏、関根攻氏及び西尾弘樹氏は、社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

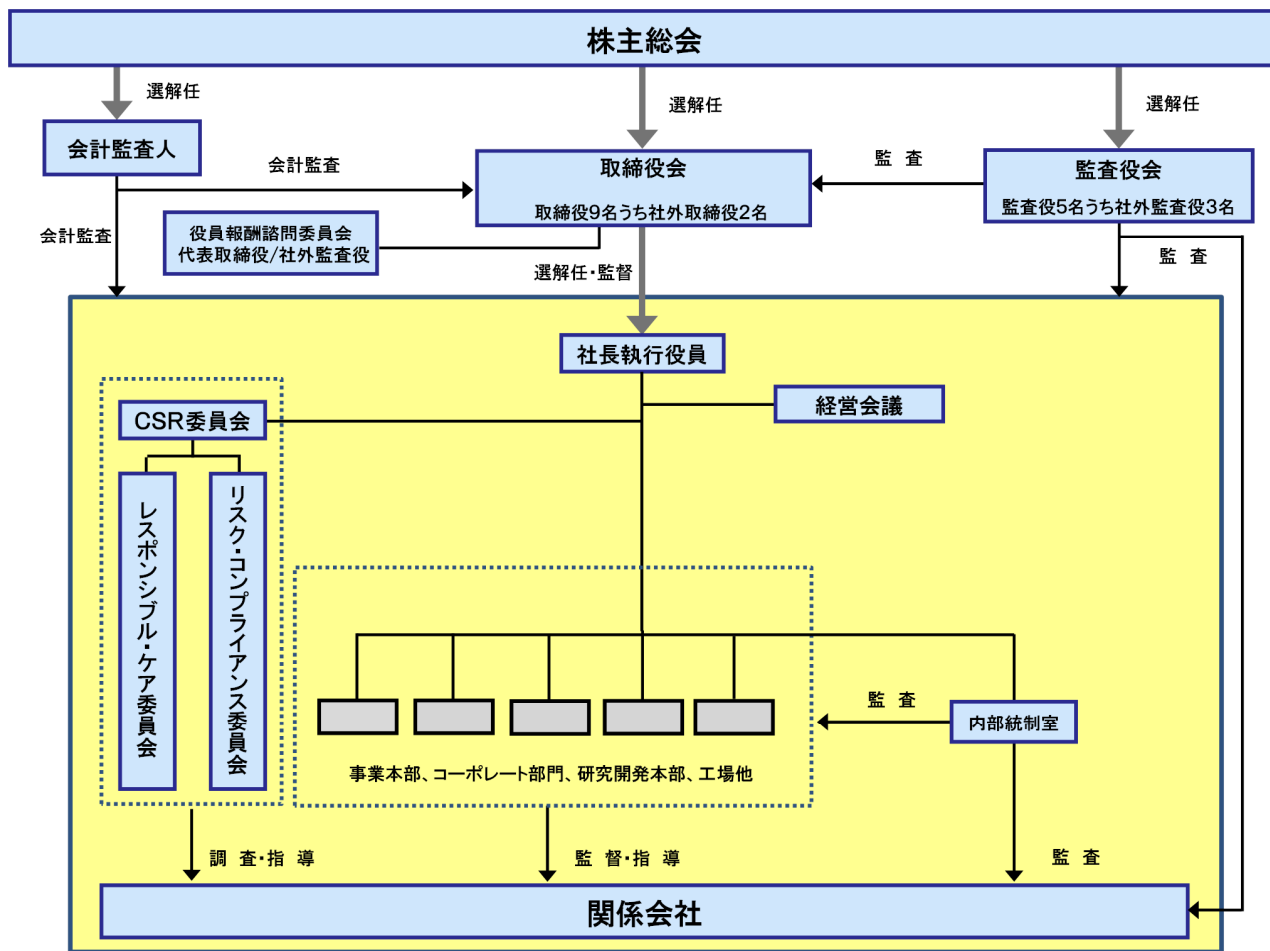
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスの充実、広く社会の信頼を確保し、企業の社会的責任を全うするうえからも、経営上の最重要課題のひとつであると考えております。当社の企業価値を継続的かつ持続的に確保し、向上させるため、当社は、社則に基づく職務権限及び意思決定ルールの明確化、執行役員制度の導入による経営監督と業務執行の役割分担の明確化、経営会議の設置による重要事項の事前審議等により、円滑・効率的な経営を目指すとともに、監査役機能の重視、内部監査部門による業務の適正性監査、確実なリスク管理等を基にした内部統制システムにより、健全性・適正性の確保に努めております。また、IR活動、広報活動に積極的に取り組み、適時、適正な情報開示を行い、透明性の確保に努めております。一方で、CSRの取組、環境・安全・品質の確保、法令・ルール遵守の徹底等を図り、株主を含むステークホルダーからの信頼を一層高めるために各種委員会を設置しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。

コーポレート・ガバナンス体制



② コーポレート・ガバナンス体制の運用状況

1) 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度採用会社であり、機関としては取締役会と監査役会を有しております。

2) 企業統治の体制を採用する理由

当社は、独立性の高い社外取締役を複数名選任して取締役会を構成するとともに、監査役会と社長等が定期的に情報交換できる体制（「8）内部監査及び監査役監査の状況」ご参照）を整えております。前者により、社外の視点を取り入れた適正な意思決定や業務執行に対する監督が担保され、後者により適法性及び妥当性の両面から適正な監督が担保されると考えております。

以上を理由として、当社では現状の企業統治の体制を採用しております。

3) 取締役会

取締役会においては、当社取締役会規則に基づき、経営に関する重要事項について意思決定するとともに、各取締役の業務執行を監督しております。当連結会計年度は、11回開催しております。また、提出日現在、取締役9名のうち、1名が女性となっております。

4) 社外取締役及び社外監査役

提出日現在、取締役9名のうち2名が社外取締役、監査役5名のうち3名が社外監査役（3名とも非常勤）となっております。

社外取締役 鈴木芳夫氏は、当社との間に特別の利害関係はありません。

社外取締役 黒田由貴子氏は、株式会社ピープルフォーカス・コンサルティングの取締役・ファウンダーを兼職しており、当社は当連結会計年度において同社に当社社員研修業務の一部を委託した実績がございますが、取引は僅少であり、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載は省略しております。

社外監査役 松田博氏は、当社の主要な借入先及び取引先である中央三井信託銀行株式会社（現 三井住友信託銀行株式会社）の出身（平成18年6月まで所属）です。当社は、同社から年間32,970百万円（当連結会計年度実績）を借り入れております。この他に、同社を株主名簿管理人として選任し同事務取扱いを委託していることによる取引関係等がありますが、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載は省略しております。また、当社顧問である中西宏幸氏は同社の社外監査役であることから、同社と当社

の間には、社外役員の相互就任の関係があります。（なお、中西宏幸氏は、本年6月26日をもって同社社外監査役を退任する予定であり、同日以降当社と同社の間には社外役員の相互就任の関係はなくなる予定です。）

社外監査役 関根攻氏は、当社と取引実績のある長島・大野・常松法律事務所出身（平成24年12月まで所属）ですが、取引は僅少であり、また、その性質から、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されるため、概要の記載は省略しております。

社外監査役 西尾弘樹氏は、当社の主要な借入先である株式会社三井住友銀行の出身（平成20年6月まで及び平成21年6月から平成23年6月まで所属。また、同社の完全親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループに平成20年6月から平成23年6月まで所属。）です。当社は、同社から年間64,932百万円（当連結会計年度実績）を借り入れております。また、同氏は室町殖産株式会社及び室町建物株式会社の代表取締役社長を兼職しており、当社は室町建物株式会社の保有・管理する建物を一部賃借しておりますが、取引は僅少であり、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載は省略しております。

当社は、取締役会において、上記の社外取締役をはじめとする独立性の高い社外役員からの意見を受けることにより、経営者の説明責任が果たされ、経営の透明性確保が実現できるものと考えております。また、専門的知見に基づくアドバイスを受けることにより、取締役会における適切な意思決定が可能となるものと考えております。なお、当社においては社外役員を選任するための独立性に関する基準は定めておりませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

5) 役員報酬諮問委員会

当社は、役員報酬水準の妥当性および業績評価の透明性を確保する観点から、取締役会の諮問機関である「役員報酬諮問委員会」を設置し、取締役の役員報酬制度と業績評価を決定する仕組みを導入しております。社長を委員長とし、代表取締役（社長含め3名）及び社外有識者（社外監査役3名）から構成されております。

6) 執行役員制度

経営監督機能と業務執行機能の役割分担の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。これにより、経営の意思決定のスピードアップを図り、各部門の業務を円滑かつ迅速に遂行し、経営体制の一層の強化・充実に努めております。

7) 経営会議の設置

取締役会に付議すべき事項のうち事前審議を要する事項及び業務執行に関する重要事項を審議するための機関として「経営会議」を設置し、適正かつ効率的な意思決定が可能な体制を構築しております。当連結会計年度は、24回開催しております。また、経営会議は、取締役、執行役員及び社長の指名する者をもって構成されており、同会議には監査役が出席し、必要ときには意見を述べるができることとしております。

8) 内部監査及び監査役監査の状況

当社では、社内組織として「内部統制室」を設置し、12名の人員にて、予め経営会議で審議し策定した年間監査計画に基づき、関係会社を含む当社グループの会計及び業務の監査を実施するとともに、結果について経営会議に報告しております。

監査役は、取締役会のみならず、社内の重要な諸会議に出席し、社長等との間で定期的に意見交換を行う場を持つとともに、業務執行取締役の決裁書及び重要な議事録の回付を受け、確認しております。

また、監査役、会計監査人及び内部統制室の間で、それぞれの年間監査計画、監査結果等につき意見交換を行うなど、それぞれの監査の独立性に配慮しつつ、相互に連携を図り監査を実施しております。監査役監査には、必要に応じ、社外監査役が同席し、広い知識と豊富な経験に基づいた発言を行っております。（監査役 松田博氏、西尾弘樹氏は、長年にわたり金融機関での実務から経営に至るまで幅広い経験を重ねてきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。）

なお、当社監査役は、関係会社に対して、必要に応じて内部統制室や各社監査役による監査結果を踏まえた監査、各社監査役との情報交換等も実施しています。

9) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、次のとおりであります。

氏名	所属する監査法人名	当社の監査年数
中村 雅一	新日本有限責任監査法人	—
狩野 茂行	新日本有限責任監査法人	—
杉本 義浩	新日本有限責任監査法人	—
植木 貴幸	新日本有限責任監査法人	—

（注） 監査年数は、7年を超えるものについて記載しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は次のとおりであります。

- ・公認会計士 30名
- ・その他 24名

10) 各種委員会の設置

当社は、コーポレートガバナンスの強化に資するため、各種委員会を設置しております。

①CSR委員会

当社は、ステークホルダーとの対話や、経済軸と環境軸・社会軸が結びついた社会的課題に対する事業を通じた貢献により、企業価値の向上を図り、社会と当社グループの持続可能な成長・発展を目指しております。CSR委員会(委員長：代表取締役社長)では、そのための方針・戦略・計画を審議の上、経営会議の承認を得ております。当連結会計年度は2回開催しております。

②リスク・コンプライアンス委員会

リスク管理と法令・ルール遵守に関する個別方針・戦略・計画の立案のため、CSR委員会の個別委員会としてリスク・コンプライアンス委員会(委員長：リスク・コンプライアンス委員会担当取締役)を設置しております。同委員会では、「三井化学グループリスク管理システム」の下、当社グループ各社・各部門毎の年度目標の中で、重点リスク洗い出し、分析し、対策をとる等、リスクに関するPDCAを着実に実施することで、リスクの早期発見及び顕在化の未然防止に努めております。当連結会計年度は2回開催しております。なお、本委員会にて決定された重要な方針・戦略・計画等については経営会議に報告されます。

③レスポンシブル・ケア委員会

化学物質の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄に至る全ライフサイクルにわたって、環境、保安防災、化学品安全、労働安全、労働衛生及び品質の確保(以下RC活動)のため、CSR委員会の個別委員会としてレスポンシブル・ケア委員会(委員長：レスポンシブル・ケア委員会担当取締役)を設置しています。同委員会では、RC活動に関する方針・戦略・計画の立案・活動実績の評価等を行っております。当連結会計年度は3回開催されております。なお、本委員会にて立案された重要な方針・戦略・計画等については経営会議で承認されます。

11) 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	305	263	—	42	—	10
監査役 (社外監査役を除く。)	53	53	—	—	—	2
社外役員	48	48	—	—	—	5
合計	406	364	—	42	—	17

(注) 上記の金額には、平成26年6月24日開催の当社第17期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名に対する平成26年4月から退任時までの支給額が含まれております。

また、上記の賞与は、平成27年6月24日開催の当社第18期定時株主総会において承認可決された取締役9名(当社第17期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名のうち2名を含み、社外取締役を除く。)に対する賞与です。

ロ. 役員の報酬等の額又は算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役(社外取締役を除く。)の報酬等の額又は算定方法の決定に関する方針は、次のとおりであります。

取締役(社外取締役を除く。)の報酬は、以下の条件を満たすものとしております。

- ・経営委任の対価として適切であり、当社グループの成長と業績向上に結びつくものであること
- ・会社業績、個人業績との連動性を考慮した仕組みであること
- ・上位職ほど企業の中長期的成長への貢献要素を反映したものであること
- ・株主等に対し、説明責任を十分に果たすことが可能で、透明性が確保されていること

なお、具体的な内容については、役員報酬諮問委員会での審議を経て、取締役会にて決定しております。

12) 社外取締役及び社外監査役との利害関係の概要

該当事項はありません。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

④ 取締役の員数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款で定めております。

⑤ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。
また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑥ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

1) 自己の株式の取得

当社は、市場取引又は公開買付けの方法により、自己の株式を取得することを取締役会の決議によって定めることができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

2) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待された役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

3) 中間配当

当社は、毎年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

⑦ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑧ 株式の保有状況

- 1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
- | | |
|-------|-----------|
| 133銘柄 | 46,607百万円 |
|-------|-----------|

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井物産(株)	3,592,000	5,241	三井物産(株)は、当社の各事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	884,300	3,899	(株)三井住友フィナンシャルグループは、当社の資金借入先であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。
出光興産(株)	1,638,400	3,472	出光興産(株)は、当社石化事業における提携先であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	5,323,000	2,481	三井住友トラスト・ホールディングス(株)は、当社の資金借入先であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため、同社株式を継続して保有しています。
群栄化学工業(株)	6,185,000	2,394	群栄化学工業(株)は、当社基礎化学品事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。
三井不動産(株)	760,000	2,393	取引関係の強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。
J S R(株)	1,209,000	2,313	J S R(株)は、当社石化事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。
スズキ(株)	800,700	2,157	スズキ(株)は、当社石化、機能樹脂事業等の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。
(株)松風	1,800,000	1,577	(株)松風は、当社機能化学品事業における提携先であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。
エア・ウォーター(株)	1,000,000	1,428	エア・ウォーター(株)は、当社基礎化学品事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため、同社株式を継続して保有しています。

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
丸紅㈱	1,550,000	1,074	丸紅㈱は、当社基礎化学品事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため、同社株式を継続して保有しています。
アイカ工業㈱	450,000	1,035	アイカ工業㈱は、当社基礎化学品事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため、同社株式を継続して保有しています。
フクビ化学工業㈱	2,001,885	985	フクビ化学工業㈱は、当社機能樹脂事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため、同社株式を継続して保有しています。
関西ペイント㈱	522,294	770	関西ペイント㈱は、当社基礎化学品事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。
MS&ADインシュアランスグループホールディングス㈱	288,000	681	取引関係の強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。
電気化学工業㈱	1,590,000	563	事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。
㈱みずほフィナンシャルグループ	2,527,460	516	㈱みずほフィナンシャルグループは、当社の資金借入先であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。
大日本印刷㈱	520,000	514	大日本印刷㈱は、当社石化事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため、同社株式を継続して保有しています。
㈱巴川製紙所	2,439,000	483	事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。
松本油脂製薬㈱	146,500	445	松本油脂製薬㈱は、当社基礎化学品事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東洋エンジニアリング㈱	25,703,601	12,184	事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。
ユニ・チャーム㈱	453,600	2,501	ユニ・チャーム㈱は、当社機能化学品事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。
㈱カネカ	3,408,000	2,133	㈱カネカは、当社石化事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。
帝人㈱	5,478,000	1,402	帝人㈱は、当社基礎化学品事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。
㈱クボタ	975,000	1,333	㈱クボタは、当社石化事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。
㈱ブリヂストン	346,000	1,266	事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。
リケンテクノス㈱	2,000,000	1,172	リケンテクノス㈱は、当社機能樹脂事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため、同社株式を継続して保有しています。
日産化学工業㈱	664,000	1,029	事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。
丸紅㈱	1,384,000	959	丸紅㈱は、当社基礎化学品事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため、同社株式を継続して保有しています。
ライオン㈱	1,478,000	903	ライオン㈱は、当社基礎化学品事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため、同社株式を継続して保有しています。

(注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

2. みなし保有株式に関して当社が有する権限は、議決権行使に関する指図権限です。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井物産(株)	3,592,000	5,790	三井物産(株)は、当社の各事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	884,300	4,069	(株)三井住友フィナンシャルグループは、当社の資金借入先であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。
出光興産(株)	1,638,400	3,428	出光興産(株)は、当社石化事業における提携先であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。
スズキ(株)	800,700	2,893	スズキ(株)は、当社石化、機能樹脂事業等の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。
三井不動産(株)	760,000	2,682	取引関係の強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。
J S R(株)	1,209,000	2,518	J S R(株)は、当社石化事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。
(株)松風	1,800,000	2,475	(株)松風は、当社機能化学品事業における提携先であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。
エア・ウォーター(株)	1,000,000	2,148	エア・ウォーター(株)は、当社基礎化学品事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため、同社株式を継続して保有しています。
群栄化学工業(株)	6,185,000	2,072	群栄化学工業(株)は、当社基礎化学品事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	3,341,000	1,655	三井住友トラスト・ホールディングス(株)は、当社の資金借入先であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため、同社株式を継続して保有しています。

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
アイカ工業㈱	450,000	1,260	アイカ工業㈱は、当社基礎化学 品事業の顧客であります。当社 は同社との事業上の関係強化・ 維持のため、同社株式を継続し て保有しています。
丸紅㈱	1,550,000	1,079	丸紅㈱は、当社基礎化学品事業 の顧客であります。当社は同社 との事業上の関係強化・維持の ため、同社株式を継続して保有 しています。
フクビ化学工業㈱	2,001,885	1,011	フクビ化学工業㈱は、当社機能 樹脂事業の顧客であります。当 社は同社との事業上の関係強 化・維持のため、同社株式を継 続して保有しています。
MS&ADインシュアランスグ ループホールディングス㈱	288,000	971	取引関係の強化・維持のため同 社株式を継続して保有していま す。
電気化学工業㈱	1,590,000	754	事業上の関係強化・維持のため 同社株式を継続して保有してい ます。
大日本印刷㈱	520,000	607	大日本印刷㈱は、当社石化事業 の顧客であります。当社は同社 との事業上の関係強化・維持の ため、同社株式を継続して保有 しています。
㈱巴川製紙所	2,439,000	598	事業上の関係強化・維持のため 同社株式を継続して保有してい ます。
㈱みずほフィナンシャルグ ループ	2,527,460	534	㈱みずほフィナンシャルグルー プは、当社の資金借入先であり ます。当社は同社との事業上の 関係強化・維持のため同社株式 を継続して保有しています。
松本油脂製薬㈱	58,600	510	松本油脂製薬㈱は、当社基礎化 学品事業の顧客であります。当 社は同社との事業上の関係強 化・維持のため同社株式を継続 して保有しています。
㈱フジクラ	847,000	446	㈱フジクラは、当社機能樹脂事 業の顧客であります。当社は同 社との事業上の関係強化・維持 のため同社株式を継続して保有 しています。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東洋エンジニアリング㈱	25,703,601	8,071	事業上の関係強化・維持のため 同社株式を継続して保有しています。
ユニ・チャーム㈱	1,360,800	4,289	ユニ・チャーム㈱は、当社機能 化学品事業の顧客であります。 当社は同社との事業上の関係強化・ 維持のため同社株式を継続 して保有しています。
㈱カネカ	3,408,000	2,883	㈱カネカは、当社石化事業の顧 客であります。当社は同社との 事業上の関係強化・維持のため 同社株式を継続して保有してい ます。
帝人㈱	5,478,000	2,235	帝人㈱は、当社基礎化学品事業 の顧客であります。当社は同社 との事業上の関係強化・維持の ため同社株式を継続して保有し ています。
㈱クボタ	975,000	1,855	㈱クボタは、当社石化事業の顧 客であります。当社は同社との 事業上の関係強化・維持のため 同社株式を継続して保有してい ます。
㈱ブリヂストン	346,000	1,666	事業上の関係強化・維持のため 同社株式を継続して保有してい ます。
日産化学工業㈱	664,000	1,653	事業上の関係強化・維持のため 同社株式を継続して保有してい ます。
㈱日本触媒	708,000	1,248	事業上の関係強化・維持のため 同社株式を継続して保有してい ます。
ライオン㈱	1,478,000	1,082	ライオン㈱は、当社基礎化学品 事業の顧客であります。当社は 同社との事業上の関係強化・維 持のため、同社株式を継続して 保有しています。
丸紅㈱	1,384,000	963	丸紅㈱は、当社基礎化学品事業 の顧客であります。当社は同社 との事業上の関係強化・維持の ため、同社株式を継続して保有 しています。

- (注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。
2. みなし保有株式に関して当社が有する権限は、議決権行使に関する指図権限です。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	129	17	132	10
連結子会社	52	64	58	36
計	181	81	190	46

② 【その他重要な報酬の内容】

1) 前連結会計年度

当社の一部の海外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・ア
ンド・ヤングに対して、監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬を合計して170百万円支払っております。

2) 当連結会計年度

当社の一部の海外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・ア
ンド・ヤングに対して、監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬を合計して161百万円支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

1) 前連結会計年度

当社は、新日本有限責任監査法人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）であ
る「財務報告に係る内部統制に関するアドバイザリー業務」等についての対価を支払っております。

2) 当連結会計年度

当社は、新日本有限責任監査法人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）であ
る「財務報告に係る内部統制に関するアドバイザリー業務」等についての対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針については、特段定めておりませんが、監査計画等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の収集を行っております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行うセミナー「有価証券報告書作成上の留意点」等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	71,979	52,004
受取手形及び売掛金	※2 296,492	※2 299,052
たな卸資産	※1 301,158	※1 291,295
繰延税金資産	9,828	9,118
未収入金	89,677	70,981
その他	8,653	10,079
貸倒引当金	△772	△821
流動資産合計	777,015	731,708
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	330,822	337,811
減価償却累計額	△221,602	△229,306
建物及び構築物（純額）	※2 109,220	※2 108,505
機械装置及び運搬具	1,011,771	1,012,850
減価償却累計額	△885,662	△888,755
機械装置及び運搬具（純額）	※2 126,109	※2 124,095
土地	※2 159,674	※2 160,188
建設仮勘定	20,799	28,994
その他	70,400	73,035
減価償却累計額	△60,362	△61,188
その他（純額）	10,038	※2 11,847
有形固定資産合計	425,840	433,629
無形固定資産		
のれん	※3 34,935	※3 34,978
その他	37,275	37,785
無形固定資産合計	72,210	72,763
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 108,620	※4 109,830
退職給付に係る資産	13,036	25,170
繰延税金資産	5,448	5,853
その他	※2,※4 30,919	※2,※4 33,706
貸倒引当金	△926	△869
投資その他の資産合計	157,097	173,690
固定資産合計	655,147	680,082
資産合計	1,432,162	1,411,790

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	219,849	164,193
短期借入金	※2 121,967	※2 122,062
1年内返済予定の長期借入金	41,188	※2 36,192
コマーシャル・ペーパー	15,000	—
1年内償還予定の社債	13,000	20,142
未払法人税等	4,455	4,103
役員賞与引当金	42	93
修繕引当金	12,324	10,601
事業構造改善引当金	2,337	1,290
資産除去債務	—	25
その他	※2 76,894	※2 89,798
流動負債合計	507,056	448,499
固定負債		
社債	99,000	79,858
長期借入金	290,595	※2 289,138
繰延税金負債	22,923	24,421
役員退職慰労引当金	295	283
修繕引当金	2,227	2,147
環境対策引当金	1,621	956
事業構造改善引当金	14,213	10,846
退職給付に係る負債	58,324	59,193
資産除去債務	3,770	4,268
その他	22,491	20,882
固定負債合計	515,459	491,992
負債合計	1,022,515	940,491
純資産の部		
株主資本		
資本金	125,053	125,053
資本剰余金	91,065	91,065
利益剰余金	149,287	165,408
自己株式	△14,341	△14,454
株主資本合計	351,064	367,072
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,678	21,018
繰延ヘッジ損益	△105	△331
為替換算調整勘定	6,551	28,926
退職給付に係る調整累計額	△21,345	△10,450
その他の包括利益累計額合計	1,779	39,163
少数株主持分	56,804	65,064
純資産合計	409,647	471,299
負債純資産合計	1,432,162	1,411,790

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1,566,046	1,550,076
売上原価	※1,※2 1,353,536	※1,※2 1,308,542
売上総利益	212,510	241,534
販売費及び一般管理費	※2,※3 187,611	※2,※3 199,494
営業利益	24,899	42,040
営業外収益		
受取利息	358	367
受取配当金	3,724	4,751
負ののれん償却額	679	23
持分法による投資利益	786	—
為替差益	165	5,147
その他	4,073	4,485
営業外収益合計	9,785	14,773
営業外費用		
支払利息	7,372	7,353
休止費用	869	1,492
持分法による投資損失	—	73
その他	3,921	3,484
営業外費用合計	12,162	12,402
経常利益	22,522	44,411
特別利益		
固定資産売却益	※4 128	※4 135
投資有価証券売却益	2,432	2,126
受取保険金	4,044	—
特別利益合計	6,604	2,261
特別損失		
固定資産処分損	※5 5,851	※5 4,446
固定資産売却損	※6 17	※6 24
減損損失	※7 4,444	※7 5,278
関連事業損失	※8 2,167	—
事業撤退損	1,523	—
退職給付制度改定損	—	181
契約解除金	—	903
事業構造改善費用	※7,※9 25,662	—
特別損失合計	39,664	10,832
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△10,538	35,840
法人税、住民税及び事業税	10,475	10,402
法人税等調整額	897	1,078
法人税等合計	11,372	11,480
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△21,910	24,360
少数株主利益	3,228	7,099
当期純利益又は当期純損失(△)	△25,138	17,261

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△21,910	24,360
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,907	4,644
繰延ヘッジ損益	124	△412
為替換算調整勘定	21,892	22,770
退職給付に係る調整額	—	10,613
在外子会社の退職給付債務等調整額	22	—
持分法適用会社に対する持分相当額	6,154	4,225
その他の包括利益合計	※1 32,099	※1 41,840
包括利益	10,189	66,200
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,055	54,645
少数株主に係る包括利益	5,134	11,555

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	125,053	91,065	180,451	△14,264	382,305
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	125,053	91,065	180,451	△14,264	382,305
当期変動額					
剰余金の配当			△6,009		△6,009
当期純損失（△）			△25,138		△25,138
自己株式の取得				△102	△102
自己株式の処分			△17	25	8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△31,164	△77	△31,241
当期末残高	125,053	91,065	149,287	△14,341	351,064

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,862	△250	△18,138	—	△5,526	52,135	428,914
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,862	△250	△18,138	—	△5,526	52,135	428,914
当期変動額							
剰余金の配当							△6,009
当期純損失（△）							△25,138
自己株式の取得							△102
自己株式の処分							8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,816	145	24,689	△21,345	7,305	4,669	11,974
当期変動額合計	3,816	145	24,689	△21,345	7,305	4,669	△19,267
当期末残高	16,678	△105	6,551	△21,345	1,779	56,804	409,647

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	125,053	91,065	149,287	△14,341	351,064
会計方針の変更による累積的影響額			868		868
会計方針の変更を反映した当期首残高	125,053	91,065	150,155	△14,341	351,932
当期変動額					
剰余金の配当			△2,002		△2,002
当期純利益			17,261		17,261
自己株式の取得				△125	△125
自己株式の処分			△6	12	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	15,253	△113	15,140
当期末残高	125,053	91,065	165,408	△14,454	367,072

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,678	△105	6,551	△21,345	1,779	56,804	409,647
会計方針の変更による累積的影響額							868
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,678	△105	6,551	△21,345	1,779	56,804	410,515
当期変動額							
剰余金の配当							△2,002
当期純利益							17,261
自己株式の取得							△125
自己株式の処分							6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,340	△226	22,375	10,895	37,384	8,260	45,644
当期変動額合計	4,340	△226	22,375	10,895	37,384	8,260	60,784
当期末残高	21,018	△331	28,926	△10,450	39,163	65,064	471,299

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△10,538	35,840
減価償却費	45,617	45,767
のれん償却額	2,526	2,484
減損損失	4,444	5,278
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△550	257
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	2,900	△63
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8	△52
修繕引当金の増減額(△は減少)	740	△1,803
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△1,407	△657
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	12,670	△4,336
受取利息及び受取配当金	△4,082	△5,118
支払利息	7,372	7,353
持分法による投資損益(△は益)	△786	73
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,499	△2,001
投資有価証券評価損益(△は益)	6	6
固定資産除却損	1,015	938
固定資産売却損益(△は益)	△111	△111
売上債権の増減額(△は増加)	△7,150	5,782
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,003	19,008
仕入債務の増減額(△は減少)	8,052	△59,995
その他	1,148	20,152
小計	50,372	68,802
利息及び配当金の受取額	6,580	8,072
利息の支払額	△7,764	△7,542
法人税等の支払額	△10,641	△11,045
爆発火災事故に係る保険金の受取額	4,929	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,476	58,287
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△52,096	△35,091
有形固定資産の売却による収入	451	681
無形固定資産の取得による支出	△1,396	△2,385
長期前払費用の取得による支出	△1,006	△685
投資有価証券の取得による支出	△8,208	△3,245
投資有価証券の売却及び償還による収入	※4 12,490	7,499
事業譲受による支出	※3 △40,900	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	※2 △2,238
その他	884	428
投資活動によるキャッシュ・フロー	△89,781	△35,036

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	11,631	△3,896
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	-	△15,000
長期借入れによる収入	112,317	31,318
長期借入金の返済による支出	△54,022	△41,400
社債の発行による収入	15,000	1,000
社債の償還による支出	△10,000	△13,000
少数株主からの払込みによる収入	1,880	156
自己株式の売却による収入	8	6
自己株式の取得による支出	△102	△125
配当金の支払額	△6,009	△2,002
少数株主への配当金の支払額	△3,700	△3,552
その他	△135	△111
財務活動によるキャッシュ・フロー	66,868	△46,606
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,735	2,767
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	26,298	△20,588
現金及び現金同等物の期首残高	44,996	71,210
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△84	-
現金及び現金同等物の期末残高	※1 71,210	※1 50,622

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 100社

主要な連結子会社の名称

Heraeus Kulzer GmbH

Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd.

三井化学不織布(天津)有限公司

三井化学アグロ(株)

下関三井化学(株)

Mitsui Elastomers Singapore Pte. Ltd.

Mitsui Phenols Singapore Pte. Ltd.

(株)プライムポリマー

Prime Evolve Singapore Pte. Ltd.

Mitsui Prime Advanced Composites India Pvt. Ltd.

三井化学東セロ(株)

Mitsui Chemicals America, Inc.

なお、Whole you, Inc. 他4社は設立等により子会社となったため、当連結会計年度より連結子会社の範囲に含めております。

東北ユーロイド工業(株)他1社は株式売却等により子会社でなくなったため、当連結会計年度より連結子会社の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

活材ケミカル(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 8社

主要な会社名

活材ケミカル(株)

なお、KYOWA INDUSTRIAL CO., LTD., U. S. A. は買収により子会社となったため、当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社の範囲に含めております。

Zhenjiang KOC Biotech Co., Ltd. は株式売却により子会社でなくなったため、当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の関連会社数 29社

主要な会社名

上海中石化三井弾性体有限公司

三井・デュボン フロロケミカル(株)

三井・デュボン ポリケミカル(株)

錦湖三井化学(株)

Siam Mitsui PTA Co., Ltd.

上海中石化三井化工有限公司

P. T. Petnesia Resindo

Thai PET Resin Co., Ltd.

本州化学工業(株)

なお、KYOWA AP INTERNATIONAL は買収により関連会社となったため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

また、京葉エチレン(株)は株式売却により関連会社でなくなったため、MC ALBEMARLE PTE. LTD. は清算状態となり重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社 (SDC COATINGS, INC. 他2社) 及び関連会社 (MC ALBEMARLE PTE. LTD. 他2社) は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Heraeus Kulzer GmbH、三井化学不織布（天津）有限公司他52社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、このうち7社については連結決算日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としており、またその他の会社については当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当連結会計年度末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

④ 修繕引当金

製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当連結会計年度末に負担すべき費用を計上しております。

⑤ 環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。

⑥ 事業構造改善引当金

当社グループの一部の事業再構築に伴い今後発生が見込まれる支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、一括で費用処理しているほか、一部の連結子会社においてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識経過勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(追加情報)

当社は、従来の確定給付型の退職給付制度の一部について、平成26年7月1日から確定拠出年金制度に移行いたしました。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成24年5月17日）を適用しております。

なお、本移行に伴い、181百万円の特別損失を計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、振当処理の要件を満たす為替予約等については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップ等については特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引、外貨建売掛金、外貨建買掛金及び外貨建借入金
金利スワップ	借入金
通貨スワップ	外貨建借入金
ナフサスワップ	市場連動価格で購入する石化原料

③ ヘッジ方針

為替予約取引は為替レートの変動を回避する目的で、基本的に債権債務の範囲内で行っております。

金利スワップ取引は、変動金利リスクを回避する目的で行っております。

また、ナフサスワップ取引は、ナフサ価格に連動する石化原料の価格変動リスクを回避する目的で行っております。

なお、デリバティブ取引については担当役員の承認を得て行っており、その実行・管理は財務部門で行っております。取引の結果は、財務部門が半年毎に経営会議に報告しております。連結子会社についても、各社のデリバティブ取引の管理基準に基づき、取引の実行及び管理を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しております。

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップ等については、有効性の評価を省略しております。

(6) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内の適切な償却期間で均等償却しております。

ただし、金額が僅少な場合には、全額、発生時の損益に計上しております。

なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについても、20年以内の適切な償却期間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 重要な繰延資産の処理方法

原則として支出時に全額費用として処理しております。

② 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により処理しております。

③ 連結納税制度の適用

当社及び一部の子会社は、三井化学㈱を連結納税親会社とした連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、退職給付に係る負債が2,190百万円減少、退職給付に係る資産が1,237百万円減少、投資有価証券が85百万円減少、利益剰余金が868百万円増加しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

企業結合に関する会計基準等

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1)概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2)適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点において未定であります。

(追加情報)

韓国SKC社とのポリウレタン材料事業合弁会社設立

当社は、平成26年12月17日開催の取締役会において、韓国SKC Co., Ltd. (以下「SKC」といいます。)とポリウレタン材料事業を統合(以下「事業統合」といいます。)することを決議し、平成26年12月22日にSKCと契約を締結いたしました。当社及びSKCは、必要な許認可の取得等を前提に平成27年7月1日を目途に合弁会社(以下「合弁会社」といいます。)を新設します。

また、当社のポリウレタン材料事業については、当社が日本事業会社(以下「新設会社」といいます。)を設立し、会社分割(吸収分割。以下「会社分割」といいます。)により新設会社に承継させた上で、その全株式を合弁会社が保有することとしております。

事業統合及び会社分割の概要は次のとおりとなります。

1. 事業統合及び会社分割の目的

当社とSKC両社のポリウレタン材料事業を一体化し、両社が長年に亘り蓄積してきたノウハウや情報を活用することで、統合シナジーを最大化させ、顧客にトータルソリューションを提供してまいります。

合弁会社の基本戦略は以下のとおりです。

(1) 成長市場の需要獲得

顧客との緊密な関係を基に、極東アジアから中国、アセアン、欧州、米州までカバーする当社とSKCの拠点ネットワークをフル活用し、効果的な技術サービスを顧客に迅速に提供することで、成長需要を獲得します。

(2) 新規事業をグローバルに展開

当社とSKCが有する製品群・技術力を融合し、新たな用途や顧客を開拓します。

(3) 収益性の向上

製造・販売・研究全てにおける経営資源の効率的運用及び競争力ある自社原料の有効活用により、世界トップレベルのコスト競争力を確保します。

また、当社が国内に有する同事業関連の資産等を管理するために新設会社を設立し、同資産等を承継させます。

2. 本件全体に関するスキームの概要

平成27年7月1日を目途に、次の手続きを実行する計画です。なお、(2)、(3)、(4)については、発効時期を同一とすることを予定しています。

(1) 新設会社の設立

(2) 新設会社への当社ポリウレタン材料事業の会社分割(吸収分割)による承継

(3) 合弁会社の設立

(4) 当社から合弁会社への出資の実行(新設会社の全株式の譲渡。)

3. 会社分割の要旨

(1) 分割の方式

当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする吸収分割です。

(2) 分割期日

平成27年7月1日(予定)

(3) 分割に係る割当ての内容及び算定根拠

会社分割に際しての対価は現金とする予定であり、その算定については、分割する資産及び負債の時価を基礎としております。

(4) その他

会社分割の発効と同時に、当社は新設会社の全株式を合併会社に譲渡します。

[合併会社概要]

- ・ 商号 : Mitsui Chemicals & SKC Polyurethanes Inc.
- ・ 所在地 : 韓国ソウル
- ・ 事業内容 : ポリウレタン材料の製造・販売・研究
- ・ 資本金 : 700億韓国ウォン
- ・ 設立予定年月日 : 平成27年7月1日
- ・ 売上高(平成32年度近傍) : 約2,000百万US\$
- ・ 大株主及び持ち株比率 : 当社(50%)、SKC(50%)

※当社持分法適用関連会社となります。

4. 新設会社(承継会社)の概要(分割効力発生日における見込み)

- ・ 商号 : 三井化学SKCポリウレタン株式会社
- ・ 所在地 : 東京都港区東新橋一丁目5番2号
- ・ 事業内容 : ポリウレタン材料の製造・販売・研究
- ・ 資本金 : 180億円

(連結貸借対照表関係)

※1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
商品及び製品	206,994百万円	204,175百万円
仕掛品	7,710	6,383
原材料及び貯蔵品	86,454	80,737
計	301,158	291,295

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
売掛金	226百万円	183百万円
建物及び構築物	218	622
機械装置及び運搬具	66	854
土地	151	443
その他(有形固定資産)	—	30
その他(投資その他の資産)	58	* 10,744
計	719	12,876

* うち10,674百万円はNghi Son Refinery & Petrochemical LLCの借入金11,225百万円(前連結会計年度 一百万円)を担保するため、物上保証に供している出資金であります。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	1,075百万円	517百万円
1年内返済予定の長期借入金	—	294
長期借入金	—	1,888
その他(流動負債)	27	33
計	1,102	2,732

※3. のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
のれん	34,958百万円	34,978百万円
負ののれん	23	—
差引	34,935	34,978

※4. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	49,549百万円	50,616百万円
投資その他の資産「その他」(出資金)	13,508	13,089

5. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証及び保証予約を行っております。

(債務保証)

前連結会計年度 (平成26年3月31日)			当連結会計年度 (平成27年3月31日)		
たはらソーラー・ウインド共 同事業	* 1	15,640百万円	たはらソーラー・ウインド共 同事業	* 3	18,000百万円
その他(5社)	* 2	2,082	Nghi Son Refinery & Petrochemical LLC		11,225
			その他(5社)	* 4	1,890
計		17,722	計		31,115

* 1 うち10,166百万円については、三井物産(株)他より再保証を受けております。

* 2 うち537百万円については、他社より再保証を受けております。

* 3 うち11,700百万円については、三井物産(株)他より再保証を受けております。

* 4 うち434百万円については、他社より再保証を受けております。

(保証予約)

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
京葉エチレン(株)	53百万円	トーセロ・ロジスティクス(株)	6百万円
トーセロ・ロジスティクス(株)	12		
計	65	計	6

6. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	200百万円	198百万円

7. 債権流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債権流動化に伴う買戻し義務	1,016百万円	1,927百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものです。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
819百万円	74百万円

※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
33,569百万円	32,473百万円

※3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運賃・保管費	52,523百万円	51,998百万円
給料・賞与	34,134	39,729
研究開発費	33,386	32,396
貸倒引当金繰入額	158	87
退職給付費用	6,902	5,387
役員賞与引当金繰入額	42	93
役員退職慰労引当金繰入額	86	80

※4. 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地他	128百万円	135百万円

※5. 固定資産処分損

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	3,521百万円	3,799百万円
建物及び構築物他	2,330	647
計	5,851	4,446

※6. 固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物他	17百万円	24百万円

※7. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

場所	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	備考
ポリウレタン材料事業等 (茨城県神栖市他)	製造設備他	土地、機械装置及び運搬具、 その他	6,772	事業に供している状態
フェノール事業 (千葉県市原市)	製造設備	機械装置及び運搬具、 建物及び構築物、その他	3,353	事業に供している状態
Mitsui Phenols Singapore Pte.Ltd. (シンガポール)	製造設備	機械装置及び運搬具	2,310	事業に供している状態
山口県下関市	製造設備	機械装置及び運搬具、 建物及び構築物、その他	1,540	事業に供している状態
Produmaster Advanced Composites (ブラジル)	その他	のれん	1,491	事業に供している状態
その他2件	製造設備他	機械装置及び運搬具、 建物及び構築物、その他	949	遊休状態
その他4件	製造設備	機械装置及び運搬具、 建物及び構築物、その他	464	事業に供している状態
計			16,879	

当社グループは、事業に供している資産については、会社、事業部もしくはそれに準じた単位で資産のグルーピングを行い、そのうち事業撤退等による処分の意思決定を行っている資産については個々の単位で把握しております。遊休及び休止資産については個々の単位で把握しております。

事業に供している資産については、事業撤退等による処分の意思決定及び経営環境の著しい悪化等により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,495百万円）及び事業構造改善費用（12,435百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具8,423百万円、土地3,063百万円、建物及び構築物2,151百万円、のれん1,491百万円及びその他802百万円であります。減損損失の測定における回収可能価額として正味売却価額、あるいは使用価値を用いており、正味売却価額の時価は売却見込額から算定し、使用価値は零として評価しております。

遊休及び休止資産については、将来における具体的な使用計画が無いこと及び市場価格の下落により、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（949百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具933百万円、建物及び構築物他16百万円であります。減損損失の測定における回収可能価額として正味売却価額を用いており、その時価を売却見込額等から算出しております。

なお、ポリウレタン材料事業等、フェノール事業及びMitsui Phenols Singapore Pte.Ltd.の製造設備等については、特別損失の「事業構造改善費用」に含めて表示しています。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

場所	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	備考
PTA・PET事業 (山口県岩国市及び和木町)	製造設備	機械装置及び運搬具、 建物及び構築物、その他	1,963	事業に供している状態
ポリウレタン材料事業等 (福岡県大牟田市他)	製造設備他	機械装置及び運搬具、 建物及び構築物、その他	1,669	事業に供している状態
その他9件	製造設備他	機械装置及び運搬具、 建物及び構築物、その他	1,571	事業に供している状態
その他1件	福利厚生施設	建物及び構築物、その他	68	事業に供している状態
その他1件	製造設備	機械装置及び運搬具、 建物及び構築物	7	遊休状態
計			5,278	

当社グループは、事業に供している資産については、会社、事業部もしくはそれに準じた単位で資産のグルーピングを行い、そのうち事業撤退等による処分意思決定を行っている資産については個々の単位で把握しております。遊休及び休止資産については個々の単位で把握しております。

事業に供している資産については、事業撤退等による処分の意思決定及び経営環境の著しい悪化等により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（5,271百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具3,548百万円、建物及び構築物1,544百万円及びその他179百万円であります。減損損失の測定における回収可能価額として正味売却価額、あるいは使用価値を用いており、正味売却価額の時価は売却見込額から算定し、使用価値は零として評価しております。

遊休及び休止資産については、将来における具体的な使用計画が無いこと及び市場価格の下落により、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（7百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具4百万円、建物及び構築物3百万円であります。減損損失の測定における回収可能価額として正味売却価額を用いており、その時価を売却見込額等から算出しております。

※8. 関連事業損失の内容

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
関係会社の事業撤退損他	2,167百万円	—百万円

※9. 事業構造改善費用は、当社グループのポリウレタン材料事業等及びフェノール事業の再構築に伴う損失であり、以下の内容を含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
減損損失	12,435百万円	—百万円
事業構造改善引当金繰入額	13,227	—

(連結包括利益計算書関係)

※ 1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	5,719百万円	8,009百万円
組替調整額	△278	△1,858
税効果調整前	5,441	6,151
税効果額	△1,534	△1,507
その他有価証券評価差額金	3,907	4,644
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	102	△852
組替調整額	3	—
資産の取得原価調整額	26	439
税効果調整前	131	△413
税効果額	△7	1
繰延ヘッジ損益	124	△412
為替換算調整勘定：		
当期発生額	21,751	22,770
組替調整額	141	—
為替換算調整勘定	21,892	22,770
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	2,704
組替調整額	—	7,374
税効果調整前	—	10,078
税効果額	—	535
退職給付に係る調整額	—	10,613
在外子会社の退職給付債務等調整額：		
当期発生額	18	—
組替調整額	—	—
税効果調整前	18	—
税効果額	4	—
在外子会社の退職給付債務等調整額	22	—
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	6,152	4,093
組替調整額	2	132
持分法適用会社に対する持分相当額	6,154	4,225
その他の包括利益合計	32,099	41,840

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,022,020	—	—	1,022,020
合計	1,022,020	—	—	1,022,020
自己株式				
普通株式	20,419	405	36	20,788
合計	20,419	405	36	20,788

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加405千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少36千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	3,005	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	3,005	3.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	1,022,020	—	—	1,022,020
合計	1,022,020	—	—	1,022,020
自己株式				
普通株式	20,788	384	17	21,155
合計	20,788	384	17	21,155

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加384千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少17千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	2,002	2.00	平成26年9月30日	平成26年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,003	利益剰余金	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	71,979百万円	52,004百万円
流動資産その他のうち現金同等物	807	481
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,576	△1,863
現金及び現金同等物	71,210	50,622

※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

株式の取得により新たに共和工業(株)他3社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	3,924百万円
固定資産	3,206
のれん	1,546
流動負債	△4,287
固定負債	△2,111
少数株主持分	△120
株式等の取得価額	2,158
現金及び現金同等物	△964
借入金の引受による現金の支出	1,044
差引：取得による支出	2,238

※3. 事業譲受による支出

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

株式及び資産の取得により新たにHeraeus Kulzer GmbH他23社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式等の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	28,241百万円
固定資産	34,920
のれん	30,473
流動負債	△16,708
固定負債	△18,168
株式等の取得価額	58,758
現金及び現金同等物	△4,851
借入金の引受による現金の支出	7,102
非譲受資産の売却による収入等	△6,655
持分の一部譲渡による収入	△13,454
差引：取得による支出	40,900

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

※4. 株式の売却により連結範囲変更となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

一部株式の売却によりSiam Mitsui PTA Co.,Ltd.他1社が連結範囲変更となったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

流動資産	14,670百万円
固定資産	19,184
流動負債	△11,335
固定負債	△6,232

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として当社及び国内連結子会社における生産設備等（機械装置及び運搬具）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引（借手側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	152	113
1年超	186	88
合計	338	201

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金を主に銀行借入や社債発行により調達しております。一時的な余資は安全で流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入及び短期社債発行により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除いた額の一部について先物為替予約等を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除いた額の一部について先物為替予約等を利用してヘッジしております。

借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済日・償還日は最長で決算日後10年であります。このうち一部は、為替及び金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(通貨スワップ取引、金利スワップ取引)を利用して一部についてヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務、借入金等に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び通貨スワップ取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引並びに市場連動価格で購入する原料の一部に係る市場価格の変動リスクに対するヘッジ取引を目的としたナフサヘッジ取引(ナフサスワップ取引)であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は与信管理規則に従い、営業債権について、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規則に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、当社及び連結子会社は信用度の高い金融機関と取引しているため、相手先の不履行から生じる信用リスクはほとんどないと判断しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び連結子会社は、外貨建ての営業債権債務及び借入金について、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、その一部については先物為替予約及び通貨スワップ取引を利用してヘッジしております。また、当社及び連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、また満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

当社のデリバティブ取引については、担当役員の承認を得て行っており、取引の実行・管理は財務部門で行っております。取引の結果は、財務部門が半年毎に経営会議に報告しております。連結子会社についても、各社のデリバティブ取引の管理基準等に基づき、取引の実行及び管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署の入出金予定に基づき財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	71,979	71,979	—
(2) 受取手形及び売掛金	296,492	296,492	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	46,058	46,058	—
資産計	414,529	414,529	—
(1) 支払手形及び買掛金	219,849	219,849	—
(2) 短期借入金	121,967	121,967	—
(3) コマーシャル・ペーパー	15,000	15,000	—
(4) 社債(*1)	112,000	114,853	2,853
(5) 長期借入金(*1)	331,783	339,601	7,818
負債計	800,599	811,270	10,671
デリバティブ取引(*2)	(13)	(13)	—

(*1) 社債及び長期借入金の連結貸借対照表計上額及び時価については、それぞれ1年以内に償還予定の社債及び1年以内に返済予定の長期借入金を含めております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	52,004	52,004	—
(2) 受取手形及び売掛金	299,052	299,052	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	50,017	50,017	—
資産計	401,073	401,073	—
(1) 支払手形及び買掛金	164,193	164,193	—
(2) 短期借入金	122,062	122,062	—
(3) コマーシャル・ペーパー	—	—	—
(4) 社債(*1)	100,000	102,475	2,475
(5) 長期借入金(*1)	325,330	335,507	10,177
負債計	711,585	724,237	12,652
デリバティブ取引(*2)	(485)	(485)	—

(*1) 社債及び長期借入金の連結貸借対照表計上額及び時価については、それぞれ1年以内に償還予定の社債及び1年以内に返済予定の長期借入金を含めております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済又は返済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

これらの時価については、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部については金利スワップ等の特例処理の対象とされており（注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。）、当該金利スワップ等と一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	11,340	9,678
非上場優先出資証券等	2,480	—

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	71,979	—	—	—
受取手形及び売掛金	296,492	—	—	—
合計	368,471	—	—	—

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	52,004	—	—	—
受取手形及び売掛金	299,052	—	—	—
合計	351,056	—	—	—

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	121,967	—	—	—	—	—
社債	13,000	20,000	20,000	24,000	15,000	20,000
長期借入金	41,188	35,727	25,140	18,611	23,692	187,425
合計	176,155	55,727	45,140	42,611	38,692	207,425

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	122,062	—	—	—	—	—
社債	20,142	20,142	24,142	15,142	142	20,290
長期借入金	36,192	26,344	20,670	23,529	54,900	163,695
合計	178,396	46,486	44,812	38,671	55,042	183,985

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	41,889	20,742	21,147
	(2) その他	6	6	0
	小計	41,895	20,748	21,147
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,356	4,230	△874
	(2) その他	807	807	△0
	小計	4,163	5,037	△874
合計		46,058	25,785	20,273

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 11,340百万円)及び非上場優先出資証券等(連結貸借対照表計上額 2,480百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	47,457	21,304	26,153
	(2) その他	6	6	0
	小計	47,463	21,310	26,153
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,073	2,874	△801
	(2) その他	481	481	△0
	小計	2,554	3,355	△801
合計		50,017	24,665	25,352

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 9,678百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	363	280	4
(2) その他	713	—	—
合計	1,076	280	4

（注）上表の「その他有価証券」には、時価評価されていない株式を含めております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	3,681	1,951	101
(2) その他	512	—	—
合計	4,193	1,951	101

（注）上表の「その他有価証券」には、時価評価されていない株式を含めております。

4. 減損処理を行った有価証券

有価証券について、前連結会計年度6百万円（その他有価証券で時価のない株式6百万円）、当連結会計年度6百万円（その他有価証券で時価のない株式6百万円）の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、主として連結会計年度末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行うこととし、30%以上50%未満下落した場合には、連結会計年度末以前2年間継続して下落率30%以上である場合、又は3年程度の期間にわたり業績が著しく低迷している場合は、「回復可能性がない」と判断し、減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	7,806	—	△38	△38
	英ポンド	114	—	△1	△1
	ユーロ	956	—	△3	△3
合計		8,876	—	△42	△42

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	2,250	—	△64	△64
	買建 米ドル	3,352	—	14	14
合計		5,602	—	△50	△50

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	7	—	0
	ブラジルリアル	貸付金	545	—	32
	買建				
	米ドル	買掛金	1,234	—	4
	日本円	借入金	43	—	△5
	シンガポールドル	固定資産	3,229	804	△1
	日本円	固定資産	2,135	429	△5
	ユーロ	固定資産	349	87	△1
	小計		7,542	1,320	24
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	287	—	(注) 2
	買建				
	米ドル	買掛金	3,769	—	(注) 2
	小計		4,056	—	—
合計			11,598	1,320	24

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	貸付金	485	—	△15
	買建				
	米ドル	買掛金	1,294	—	△7
	日本円	借入金	43	—	△0
	シンガポールドル	固定資産	2,404	—	△208
	日本円	固定資産	1,024	—	△148
	ユーロ	固定資産	257	—	△57
	小計		5,507	—	△435
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金、未収入金	226	—	(注) 2
	買建				
	米ドル	買掛金	90	—	(注) 2
	ユーロ	買掛金	1	—	—
	小計		317	—	—
合計			5,824	—	△435

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ等の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	87,089	83,089	(注)
	通貨スワップ取引 支払日本円固定・米ドル受取変動	長期借入金	20,655	20,655	(注)
合計			107,744	103,744	—

(注) 金利スワップ等の特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ等の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	103,089	102,089	(注)
	通貨スワップ取引 支払日本円固定・米ドル受取変動	長期借入金	20,655	20,655	(注)
合計			123,744	122,744	—

(注) 金利スワップ等の特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(3) 商品関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	ナフサスワップ取引 支払固定・受取変動	石化原料	1,213	—	5
合計			1,213	—	5

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

該当はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び主要な国内連結子会社は、確定給付型の退職給付制度として、規約型企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出型の退職給付制度を設けております。

一部の海外連結子会社でも確定給付型又は確定拠出型の退職給付制度を設けております。また、一部の海外連結子会社では、年金費用、資産・負債の認識及び測定・開示にあたり、国際財務報告基準（IFRS）を適用しております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社及び一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	204,874百万円	208,726百万円
会計方針の変更による累積的影響額	—	△953
会計方針の変更を反映した期首残高	204,874	207,773
勤務費用	5,089	5,103
利息費用	2,597	2,001
数理計算上の差異の発生額	△343	7,537
過去勤務費用の発生額	18	△74
退職給付の支払額	△11,998	△13,619
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	—	△11,150
その他	8,489	346
退職給付債務の期末残高	208,726	197,917

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	149,058百万円	163,438百万円
期待運用収益	3,520	3,653
数理計算上の差異の発生額	9,162	10,346
事業主からの拠出額	6,651	5,577
退職給付の支払額	△8,449	△9,158
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	—	△9,956
その他	3,496	△6
年金資産の期末残高	163,438	163,894

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	159,975百万円	149,939百万円
年金資産	△163,438	△163,894
	△3,463	△13,955
非積立型制度の退職給付債務	48,751	47,978
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	45,288	34,023
退職給付に係る負債	58,324	59,193
退職給付に係る資産	△13,036	△25,170
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	45,288	34,023

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	5,089百万円	5,103百万円
利息費用	2,597	2,001
期待運用収益	△3,520	△3,653
数理計算上の差異の費用処理額	8,419	7,379
過去勤務費用の費用処理額	14	△78
臨時に支払った割増退職金等	455	333
確定給付制度に係る退職給付費用	13,054	11,085

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	－百万円	4百万円
数理計算上の差異	－	△10,617
合 計	－	△10,613

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	△63百万円	△62百万円
未認識数理計算上の差異	21,392	11,279
合 計	21,329	11,217

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産の合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	34%	30%
株式	50	55
現金及び預金	6	1
その他	10	14
合 計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度19%、当連結会計年度20%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	主として1.2%	主として0.5%
長期期待運用収益率	主として2.5	主として2.5
予想昇給率	主として1.0～4.9	主として1.0～4.9

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度182百万円、当連結会計年度484百万円であります。

なお、当社は、従来の確定給付型の退職給付制度の一部について、平成26年7月1日から確定拠出年金制度に移行いたしました。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成24年5月17日）を適用しております。

また、本移行に伴い、181百万円の特別損失を計上しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	3,859百万円	3,823百万円
未払事業税	644	504
貸倒引当金	459	464
減価償却費超過額	6,828	6,701
退職給付に係る負債	30,273	29,448
棚卸資産評価損	3,074	3,162
投資有価証券評価損	5,862	4,410
減損損失	8,663	7,687
修繕引当金	5,047	4,330
環境対策引当金	575	310
事業構造改善費用	6,176	5,167
繰越欠損金	62,822	49,422
その他	18,585	14,918
繰延税金資産小計	152,867	130,346
評価性引当額	△128,873	△101,017
繰延税金資産合計	23,994	29,329
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	△4,647	△9,809
その他有価証券評価差額金	△6,144	△7,415
退職給付信託設定益	△3,744	△3,343
固定資産圧縮積立金	△313	△293
海外連結子会社等の留保利益	△3,455	△4,503
時価評価による評価差額	△8,820	△8,880
その他	△4,550	△4,757
繰延税金負債合計	△31,673	△39,000
繰延税金負債の純額	△7,679	△9,671

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	9,828百万円	9,118百万円
固定資産－繰延税金資産	5,448	5,853
流動負債－その他	△32	△221
固定負債－繰延税金負債	△22,923	△24,421

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	税金等調整前当期純損失のため記載しており	35.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	ません。	3.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△3.5
海外連結子会社の税率差異		△8.2
のれん償却費		2.0
その他		2.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率		32.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は667百万円減少し、法人税等調整額が80百万円、その他有価証券評価差額金が748百万円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が1百万円減少しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、大阪その他の地域において、賃貸等不動産を有しております。これらの賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため時価の記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機能化学品事業」、「機能樹脂事業」、「ウレタン事業」、「基礎化学品事業」、「石化事業」及び「フィルム・シート事業」の6つを報告セグメントとしております。

セグメントごとに製造・販売をしている主要製品は、下記のとおりであります。

セグメント		主要製品
報告セグメント	機能化学品	ヘルスケア材料、衛生材料、特殊ガス、化成品、触媒、農薬、歯科材料
	機能樹脂	エラストマー、機能性コンパウンド製品、特殊ポリオレフィン
	ウレタン	ポリウレタン材料、コーティング材料、接着材料、成形材料
	基礎化学品	フェノール、ビスフェノールA、高純度テレフタル酸、ペット樹脂、エチレンオキシド
	石化	エチレン、プロピレン、ポリエチレン、ポリプロピレン
	フィルム・シート	包装フィルム、電子・情報用フィルム、太陽電池用シート
その他	その他	その他関連事業等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注1)	合計
	機能 化学品	機能樹脂	ウレタン	基礎 化学品	石化	フィルム・ シート	計		
売上高									
外部顧客への売上高	190,384	176,736	163,820	376,219	552,363	79,943	1,539,465	26,581	1,566,046
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,172	18,780	3,413	30,264	160,479	2,609	220,717	59,432	280,149
計	195,556	195,516	167,233	406,483	712,842	82,552	1,760,182	86,013	1,846,195
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	14,994	11,901	△5,244	△17,388	25,350	877	30,490	△586	29,904
セグメント資産	333,111	166,414	125,390	188,509	410,934	84,166	1,308,524	22,190	1,330,714
その他の項目									
減価償却費 (注2)	9,506	7,182	2,904	8,360	9,119	4,776	41,847	3,427	45,274
のれんの償却額	2,067	—	—	—	459	—	2,526	—	2,526
持分法適用会社 への投資額	6,066	20,440	8,553	22,811	2,270	1,384	61,524	1,533	63,057
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額 (注2)	71,503	5,796	4,905	6,615	17,271	4,084	110,174	2,319	112,493

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他関連事業等を含んでおります。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却費と支出額が含まれております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注1)	合計
	機能 化学品	機能樹脂	ウレタン	基礎 化学品	石化	フィルム・ シート	計		
売上高									
外部顧客への売上高	218,977	174,497	154,785	311,230	576,836	82,695	1,519,020	31,056	1,550,076
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,245	20,237	3,090	30,909	145,284	3,196	206,961	61,801	268,762
計	223,222	194,734	157,875	342,139	722,120	85,891	1,725,981	92,857	1,818,838
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	14,608	18,850	△3,544	△7,368	20,945	3,697	47,188	797	47,985
セグメント資産	345,530	177,740	129,306	175,243	380,724	82,945	1,291,488	44,658	1,336,146
その他の項目									
減価償却費 (注2)	11,688	6,978	2,729	6,670	9,405	4,443	41,913	3,794	45,707
のれんの償却額	2,428	—	37	—	—	—	2,465	19	2,484
持分法適用会社 への投資額	5,066	21,126	9,923	21,532	881	1,512	60,040	3,266	63,306
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額 (注2)	10,523	3,613	5,778	4,045	13,638	2,923	40,520	6,683	47,203

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他関連事業等を含んでおります。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却費と支出額が含まれております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,760,182	1,725,981
「その他」の区分の売上高	86,013	92,857
セグメント間取引消去	△280,149	△268,762
連結財務諸表の売上高	1,566,046	1,550,076

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	30,490	47,188
「その他」の区分の利益	△586	797
セグメント間取引消去等	△26	△184
全社費用等（注）	△4,979	△5,761
連結財務諸表の営業利益	24,899	42,040

(注) 全社費用等は、主に報告セグメントに帰属させることが適当でない一般管理費及び新事業に係る研究開発費等であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,308,524	1,291,488
「その他」の区分の資産	22,190	44,658
セグメント間の債権の相殺消去等	△67,855	△91,512
全社資産（注）	169,303	167,156
連結財務諸表の資産合計	1,432,162	1,411,790

（注）全社資産は、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額（注）		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	41,847	41,913	3,427	3,794	343	60	45,617	45,767
のれんの償却額	2,526	2,465	—	19	—	—	2,526	2,484
持分法適用会社への投資額	61,524	60,040	1,533	3,266	—	—	63,057	63,306
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	110,174	40,520	2,319	6,683	707	328	113,200	47,531

（注）調整額は、新事業に係る研究開発に含まれる減価償却費及び設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	合計
867,958	163,506	299,464	153,984	62,905	18,229	1,566,046

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 日本、中国以外の地域に属する主な国又は地域は下記のとおりです。

(1) アジア …… 台湾、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、インド

(2) アメリカ …… 米国、メキシコ

(3) ヨーロッパ …… ドイツ、フランス

(4) その他の地域 …… オセアニア地域、アフリカ地域

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
341,187	67,046	17,607	425,840

(注) 日本以外の地域に属する主な国又は地域は下記のとおりです。

(1) アジア …… 中国、台湾、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、インド

(2) その他の地域 …… 北米、ヨーロッパ

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井物産(株)	301,653	機能化学品、機能樹脂、 ウレタン、基礎化学品、 石化、フィルム・シート、 その他

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	合計
863,966	165,459	265,487	166,400	74,273	14,491	1,550,076

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 日本、中国以外の地域に属する主な国又は地域は下記のとおりです。

- (1) アジア …… 台湾、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、インド
- (2) アメリカ …… 米国、メキシコ
- (3) ヨーロッパ …… ドイツ、フランス
- (4) その他の地域 …… オセアニア地域、アフリカ地域

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	シンガポール	アジア	その他の地域	合計
332,554	45,748	33,399	21,928	433,629

(注) 日本、シンガポール以外の地域に属する主な国又は地域は下記のとおりです。

- (1) アジア …… 中国、台湾、韓国、タイ、マレーシア、インド
- (2) その他の地域 …… 北米、ヨーロッパ

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井物産(株)	298,933	機能化学品、機能樹脂、 ウレタン、基礎化学品、 石化、フィルム・シート、 その他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	機能 化学品	機能樹脂	ウレタン	基礎 化学品	石化	フィルム・ シート	その他	全社・消去	合計
減損損失	1,557	26	6,835	5,849	1,934	530	148	—	16,879

（注）減損損失のうち12,435百万円については特別損失の事業構造改善費用に計上しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	機能 化学品	機能樹脂	ウレタン	基礎 化学品	石化	フィルム・ シート	その他	全社・消去	合計
減損損失	68	138	1,677	1,973	18	952	452	—	5,278

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	機能 化学品	機能樹脂	ウレタン	基礎 化学品	石化	フィルム・ シート	その他	全社・消去	合計
当期償却額	2,067	—	—	—	459	—	—	—	2,526
当期末残高	34,771	—	187	—	—	—	—	—	34,958

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	機能 化学品	機能樹脂	ウレタン	基礎 化学品	石化	フィルム・ シート	その他	全社費用	合計
当期償却額	88	—	—	—	—	591	—	—	679
当期末残高	23	—	—	—	—	—	—	—	23

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	機能 化学品	機能樹脂	ウレタン	基礎 化学品	石化	フィルム・ シート	その他	全社・消去	合計
当期償却額	2,428	—	37	—	—	—	19	—	2,484
当期末残高	34,299	—	167	—	—	—	512	—	34,978

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	機能 化学品	機能樹脂	ウレタン	基礎 化学品	石化	フィルム・ シート	その他	全社費用	合計
当期償却額	23	—	—	—	—	—	—	—	23
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	千葉ケミカル製造有限責任事業組合	東京都千代田区	200	石化原料の生産、組合員への供給	(所有) 直接 50.0	原料等の有償支給及び加工製品の購入	原料等の有償支給及び加工製品の購入	819	未収入金	19,083
									買掛金	17,682

(注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 原料等の有償支給及び加工製品の購入については、連結損益計算書上純額で計上しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

原料等の有償支給及び加工製品の購入については、市場価格等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	千葉ケミカル製造有限責任事業組合	東京都千代田区	200	石化原料の生産、組合員への供給	(所有) 直接 50.0	原料等の有償支給及び加工製品の購入	原料等の有償支給及び加工製品の購入	765	未収入金	13,886
									買掛金	12,692

(注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 原料等の有償支給及び加工製品の購入については、連結損益計算書上純額で計上しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

原料等の有償支給及び加工製品の購入については、市場価格等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は三井・デュポン フロロケミカル(株)及びSiam Mitsui PTA Co., Ltd. であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	三井・デュポン フロロケミカル(株)		Siam Mitsui PTA Co., Ltd. (注)	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	15,931	14,981	12,956	9,280
固定資産合計	14,276	13,957	26,964	29,489
流動負債合計	11,876	8,995	12,709	18,278
固定負債合計	328	1,585	6,343	962
純資産合計	18,003	18,358	20,868	19,529
売上高	24,525	25,559	96,957	87,266
税引前当期純利益金額 又は税前当期純損失金額	6,307	6,942	△4,175	△4,419
当期純利益金額 又は当期純損失金額	3,972	4,361	△4,014	△4,419

(注)Siam Mitsui PTA Co., Ltd. は、当社所有の株式持分の一部を譲渡したため、平成25年10月1日より連結子会社から持分法適用会社に異動しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	352.41円	405.88円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△25.10円	17.24円

(注) 1. 前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△25,138	17,261
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△25,138	17,261
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,001,447	1,001,080

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	409,647	471,299
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	56,804	65,064
(うち少数株主持分) (百万円)	(56,804)	(65,064)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	352,843	406,235
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	1,001,232	1,000,865

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は、0.86円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第32回 無担保社債	平成17年 9月26日	10,000	10,000 (10,000)	年1.52	なし	平成27年 9月25日
当社	第34回 無担保社債	平成18年 3月10日	10,000	10,000 (10,000)	年1.84	なし	平成28年 3月10日
当社	第35回 無担保社債	平成18年 11月7日	10,000	10,000	年2.09	なし	平成28年 11月7日
当社	第37回 無担保社債	平成19年 2月5日	10,000	10,000	年1.96	なし	平成29年 2月3日
当社	第39回 無担保社債	平成19年 5月2日	10,000	10,000	年1.93	なし	平成29年 5月2日
当社	第40回 無担保社債	平成21年 6月19日	10,000 (10,000)	—	年1.44	なし	平成26年 6月19日
当社	第41回 無担保社債	平成22年 10月22日	10,000	10,000	年1.246	なし	平成32年 10月22日
当社	第42回 無担保社債	平成23年 7月28日	10,000	10,000	年1.354	なし	平成33年 7月28日
当社	第43回 無担保社債	平成24年 10月23日	14,000	14,000	年0.651	なし	平成29年 10月23日
当社	第44回 無担保社債	平成25年 9月4日	15,000	15,000	年0.682	なし	平成30年 9月4日
三井化学東セロ㈱	第6回 無担保普通社債	平成21年 8月10日	3,000 (3,000)	—	年1.38	なし	平成26年 8月8日
三井化学東セロ㈱	第7回 無担保普通社債	平成26年 10月24日	—	1,000 (142)	年0.49	なし	平成33年 10月22日
合計	—	—	112,000 (13,000)	100,000 (20,142)	—	—	—

(注) 1. () 内は1年以内償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20,142	20,142	24,142	15,142	142

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	121,967	122,062	0.81	—
1年以内に返済予定の長期借入金	41,188	36,192	1.72	—
1年以内に返済予定のリース債務	140	70	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	290,595	289,138	1.17	平成28年7月～ 平成36年7月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	370	1,251	—	平成29年2月～ 平成40年10月
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー（1年内返済）	15,000	—	—	—
合計	469,260	448,713	—	—

（注）1. 平均利率は、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	26,344	20,670	23,529	54,900
リース債務	60	93	66	65

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

（2）【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	389,166	775,959	1,165,159	1,550,076
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前当期純利益金額(百万円)	8,178	16,149	33,240	35,840
四半期純利益金額又は当期純利益金額(百万円)	3,383	7,364	19,035	17,261
1株当たり四半期純利益金額又は当期純利益金額(円)	3.38	7.36	19.01	17.24

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(円)	3.38	3.98	11.66	△1.77

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,556	19,888
受取手形	451	367
売掛金	187,087	179,719
商品及び製品	84,566	78,599
仕掛品	2,777	2,276
原材料及び貯蔵品	34,189	35,557
前渡金	29	68
前払費用	1,119	1,169
短期貸付金	3,472	28,093
繰延税金資産	3,235	3,286
未収入金	101,062	71,986
その他	1,643	2,518
流動資産合計	※2 459,186	※2 423,526
固定資産		
有形固定資産		
建物	41,027	38,726
構築物	20,721	20,783
機械及び装置	58,544	51,905
車両運搬具	115	163
工具、器具及び備品	3,899	3,882
土地	139,347	143,705
リース資産	7	5
建設仮勘定	1,497	3,741
有形固定資産合計	265,157	262,910
無形固定資産		
のれん	—	222
工業所有権	838	1,341
諸利用権	276	185
ソフトウェア	2,881	2,556
無形固定資産合計	3,995	4,304
投資その他の資産		
投資有価証券	47,451	46,607
関係会社株式	208,611	203,648
出資金	6,420	※1 10,674
関係会社出資金	66,184	66,184
長期貸付金	1,267	1,269
破産更生債権等	295	303
関係会社長期貸付金	1,402	1,129
長期前払費用	2,127	1,089
前払年金費用	31,152	30,184
その他	3,914	3,602
貸倒引当金	△876	△817
投資その他の資産合計	※2 367,947	※2 363,872
固定資産合計	637,099	631,086
資産合計	1,096,285	1,054,612

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	147,444	103,250
短期借入金	78,482	96,508
1年内返済予定の長期借入金	36,340	30,340
コマーシャル・ペーパー	15,000	—
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
リース債務	76	2
未払金	37,711	41,997
未払費用	8,327	8,392
未払法人税等	247	302
前受金	260	1,519
預り金	35,307	42,921
役員賞与引当金	—	44
修繕引当金	7,645	8,543
その他	91	90
流動負債合計	※2 376,930	※2 353,908
固定負債		
社債	99,000	79,000
長期借入金	266,164	263,324
リース債務	5	4
繰延税金負債	7,296	7,587
退職給付引当金	44,838	42,207
修繕引当金	1,238	1,053
環境対策引当金	1,612	956
事業構造改善引当金	13,969	12,927
資産除去債務	495	745
その他	14,494	13,438
固定負債合計	※2 449,111	※2 421,241
負債合計	826,041	775,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	125,053	125,053
資本剰余金		
資本準備金	93,783	93,783
資本剰余金合計	93,783	93,783
利益剰余金		
利益準備金	12,506	12,506
その他利益剰余金		
配当引当積立金	10,000	10,000
別途積立金	28,070	28,070
繰越利益剰余金	1,044	6,670
利益剰余金合計	51,620	57,246
自己株式	△14,341	△14,454
株主資本合計	256,115	261,628
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,129	17,835
評価・換算差額等合計	14,129	17,835
純資産合計	270,244	279,463
負債純資産合計	1,096,285	1,054,612

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	※1 870,294	※1 862,416
売上原価	※1 805,489	※1 790,648
売上総利益	64,805	71,768
販売費及び一般管理費	※2 82,359	※2 83,079
営業損失(△)	△17,554	△11,311
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※1 41,215	※1 19,590
受取賃貸料	※1 1,214	※1 1,455
為替差益	—	3,839
その他	2,737	2,572
営業外収益合計	45,166	27,456
営業外費用		
支払利息	※1 5,851	※1 5,669
休止費用	846	1,082
その他	4,212	3,268
営業外費用合計	10,909	10,019
経常利益	16,703	6,126
特別利益		
固定資産売却益	61	82
投資有価証券売却益	210	1,629
関係会社株式売却益	1,192	404
抱合せ株式消滅差益	—	5,262
受取保険金	3,719	—
特別利益合計	5,182	7,377
特別損失		
固定資産処分損	※3 4,680	※3 3,420
固定資産売却損	14	8
減損損失	1,971	4,292
関連事業損失	※4 984	—
投資有価証券評価損	631	—
事業撤退損	1,523	—
事業構造改善費用	※5 21,686	—
土地売却益修正損	—	2,933
退職給付制度改定損	—	181
契約解除金	—	903
特別損失合計	31,489	11,737
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△9,604	1,766
法人税、住民税及び事業税	△4,305	△3,928
法人税等調整額	2,143	△902
法人税等合計	△2,162	△4,830
当期純利益又は当期純損失(△)	△7,442	6,596

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				配当引当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	125,053	93,783	93,783	12,506	10,000	28,070	14,513	65,089
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	125,053	93,783	93,783	12,506	10,000	28,070	14,513	65,089
当期変動額								
剰余金の配当							△6,009	△6,009
当期純損失（△）							△7,442	△7,442
分割型の会社分割による減少							△1	△1
自己株式の取得								
自己株式の処分							△17	△17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△13,469	△13,469
当期末残高	125,053	93,783	93,783	12,506	10,000	28,070	1,044	51,620

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△14,264	269,661	10,631	10,631	280,292
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	△14,264	269,661	10,631	10,631	280,292
当期変動額					
剰余金の配当		△6,009			△6,009
当期純損失（△）		△7,442			△7,442
分割型の会社分割による減少		△1			△1
自己株式の取得	△102	△102			△102
自己株式の処分	25	8			8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			3,498	3,498	3,498
当期変動額合計	△77	△13,546	3,498	3,498	△10,048
当期末残高	△14,341	256,115	14,129	14,129	270,244

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				配当引当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	125,053	93,783	93,783	12,506	10,000	28,070	1,044	51,620
会計方針の変更による累積的影響額							1,038	1,038
会計方針の変更を反映した当期首残高	125,053	93,783	93,783	12,506	10,000	28,070	2,082	52,658
当期変動額								
剰余金の配当							△2,002	△2,002
当期純利益							6,596	6,596
分割型の会社分割による減少								
自己株式の取得								
自己株式の処分							△6	△6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	4,588	4,588
当期末残高	125,053	93,783	93,783	12,506	10,000	28,070	6,670	57,246

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△14,341	256,115	14,129	14,129	270,244
会計方針の変更による累積的影響額		1,038			1,038
会計方針の変更を反映した当期首残高	△14,341	257,153	14,129	14,129	271,282
当期変動額					
剰余金の配当		△2,002			△2,002
当期純利益		6,596			6,596
分割型の会社分割による減少					
自己株式の取得	△125	△125			△125
自己株式の処分	12	6			6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			3,706	3,706	3,706
当期変動額合計	△113	4,475	3,706	3,706	8,181
当期末残高	△14,454	261,628	17,835	17,835	279,463

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

①通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

②商品、製品、原材料、仕掛品

総平均法

③貯蔵品

1)市場開発品及び包装材料

総平均法

2)補修用を使用される貯蔵品

移動平均法

3)その他貯蔵品

最終取得原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当事業年度末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、一括で費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社は、従来の確定給付型の退職給付制度の一部について、平成26年7月1日から確定拠出年金制度に移行いたしました。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成24年5月17日）を適用しております。

なお、本移行に伴い、181百万円の特別損失を計上しております。

(4) 修繕引当金

製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当事業年度末に負担すべき費用を計上しております。

(5) 環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上しております。

(6) 事業構造改善引当金

事業再構築に伴い今後発生が見込まれる支出等に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支払時に全額費用として処理しております。

(2) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップ等については特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引、外貨建売掛金及び外貨建買掛金
金利スワップ	借入金
通貨スワップ	外貨建借入金

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により処理しております。

(5) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首において、退職給付引当金が2,190百万円減少、前払年金費用が1,152百万円減少、繰越利益剰余金が1,038百万円増加しております。また、当事業年度の営業損失、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は、1.04円増加しております。

(追加情報)

韓国SKC社とのポリウレタン材料事業合弁会社設立

当社は、平成26年12月17日開催の取締役会において、韓国SKC Co., Ltd. (以下「SKC」といいます。)とポリウレタン材料事業を統合(以下「事業統合」といいます。)することを決議し、平成26年12月22日にSKCと契約を締結いたしました。当社及びSKCは、必要な許認可の取得等を前提に平成27年7月1日を目途に合弁会社(以下「合弁会社」といいます。)を新設します。

また、当社のポリウレタン材料事業については、当社が日本事業会社(以下「新設会社」といいます。)を設立し、会社分割(吸収分割。以下「会社分割」といいます。)により新設会社に承継させた上で、その全株式を合弁会社が保有することとしております。

事業統合及び会社分割の概要は次のとおりとなります。

1. 事業統合及び会社分割の目的

当社とSKC両社のポリウレタン材料事業を一体化し、両社が長年に亘り蓄積してきたノウハウや情報を活用することで、統合シナジーを最大化させ、顧客にトータルソリューションを提供してまいります。

合弁会社の基本戦略は以下のとおりです。

(1) 成長市場の需要獲得

顧客との緊密な関係を基に、極東アジアから中国、アセアン、欧州、米州までカバーする当社とSKCの拠点ネットワークをフル活用し、効果的な技術サービスを顧客に迅速に提供することで、成長需要を獲得します。

(2) 新規事業をグローバルに展開

当社とSKCが有する製品群・技術力を融合し、新たな用途や顧客を開拓します。

(3) 収益性の向上

製造・販売・研究全てにおける経営資源の効率的運用及び競争力ある自社原料の有効活用により、世界トップレベルのコスト競争力を確保します。

また、当社が国内に有する同事業関連の資産等を管理するために新設会社を設立し、同資産等を承継させます。

2. 本件全体に関するスキームの概要

平成27年7月1日を目途に、次の手続きを実行する計画です。なお、(2)、(3)、(4)については、発効時期を同一とすることを予定しています。

(1) 新設会社の設立

(2) 新設会社への当社ポリウレタン材料事業の会社分割(吸収分割)による承継

(3) 合弁会社の設立

(4) 当社から合弁会社への出資の実行(新設会社の全株式の譲渡。)

3. 会社分割の要旨

(1) 分割の方式

当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする吸収分割です。

(2) 分割期日

平成27年7月1日(予定)

(3) 分割に係る割当ての内容及び算定根拠

会社分割に際しての対価は現金とする予定であり、その算定については、分割する資産及び負債の時価を基礎としております。

(4) その他

会社分割の発効と同時に、当社は新設会社の全株式を合弁会社に譲渡します。

[合弁会社概要]

- ・ 商号 : Mitsui Chemicals & SKC Polyurethanes Inc.
- ・ 所在地 : 韓国ソウル
- ・ 事業内容 : ポリウレタン材料の製造・販売・研究
- ・ 資本金 : 700億韓国ウォン
- ・ 設立予定年月日 : 平成27年7月1日
- ・ 売上高(平成32年度近傍) : 約2,000百万US\$
- ・ 大株主及び持ち株比率 : 当社(50%)、SKC(50%)

※当社持分法適用関連会社となります。

4. 新設会社(承継会社)の概要(分割効力発生日における見込み)

- ・ 商号 : 三井化学SKCポリウレタン株式会社
- ・ 所在地 : 東京都港区東新橋一丁目5番2号
- ・ 事業内容 : ポリウレタン材料の製造・販売・研究
- ・ 資本金 : 180億円

(貸借対照表関係)

※ 1. 担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
出資金	－百万円	* 10,674百万円

* Nghi Son Refinery & Petrochemical LLCの借入金11,225百万円(前事業年度 一百万円)を担保するため、物上保証に供しております。

※ 2. 関係会社に対する金銭債権債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	128,789百万円	115,926百万円
長期金銭債権	1,708	1,179
短期金銭債務	102,619	76,443
長期金銭債務	305	282

3. 保証債務等

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
保証債務	* 1 23,945百万円	* 2 36,780百万円
保証予約	53	－
計	23,998	36,780

* 1 うち10,622百万円については、当社の保証に対し他社から再保証を受けております。

* 2 うち12,069百万円については、当社の保証に対し他社から再保証を受けております。

4. 貸出コミットメント契約

キャッシュマネジメントシステム(CMS)による関係会社に対する貸出コミットメントは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
CMSによる貸付限度額の総額	37,500百万円	104,135百万円
貸付実行残高	2,589	25,592
差引貸付未実行残高	34,911	78,543

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	292,269百万円	254,482百万円
仕入高	264,895	134,552
営業取引以外の取引高		
受取利息	60	90
受取配当金	37,765	15,157
支払利息	78	57
貸貸料収入	764	975

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運賃・保管費	21,918百万円	23,314百万円
給料・賞与	12,731	14,119
業務委託費	8,435	8,723
減価償却費	2,929	2,839
研究開発費	20,175	18,855
貸倒引当金繰入額	93	△58
販売費に属する費用のおおよその割合	27%	28%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	73	72

※3. 固定資産処分損

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械及び装置	2,415百万円	2,892百万円
建物他	2,265	528
計	4,680	3,420

※4. 関連事業損失の内容

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
関係会社の事業撤退損他	984百万円	一百万円

※5. 事業構造改善費用は、当社のポリウレタン材料事業及びフェノール事業の再構築に伴う損失であり、以下の内容を含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
減損損失	7,552百万円	—百万円
事業構造改善引当金繰入額	13,969	—
子会社株式評価損	165	—

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式
前事業年度 (平成26年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	607	2,339	1,732
合計	607	2,339	1,732

当事業年度 (平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	607	3,495	2,888
合計	607	3,495	2,888

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	185,173	180,998
関連会社株式	22,831	22,043

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	2,254百万円	2,164百万円
減価償却費超過額	6,313	6,379
退職給付引当金	26,424	23,131
棚卸資産評価損	2,390	2,365
投資有価証券評価損等	7,383	6,815
減損損失等	5,638	6,053
修繕引当金	3,301	3,475
撤去未払金	2,402	2,098
環境対策引当金	575	310
繰越欠損金	51,350	46,940
事業構造改善費用	4,979	4,687
技術料売掛金	1,448	1,515
その他	3,756	3,447
繰延税金資産小計	118,213	109,379
評価性引当額	△102,431	△94,106
繰延税金資産合計	15,782	15,273
繰延税金負債		
前払年金費用	△11,103	△9,778
退職給付信託設定益	△3,559	△3,213
その他有価証券評価差額金	△4,790	△6,028
その他	△391	△555
繰延税金負債合計	△19,843	△19,574
繰延税金負債の純額	△4,061	△4,301

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	税引前当期純損失の	35.6%
(調整)	ため記載しておりま	
交際費等永久に損金に算入されない項目	せん。	11.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△331.9
評価性引当額の増減		171.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		4.0
抱合せ株式消滅差損益		△136.5
その他		△27.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率		△273.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は545百万円減少し、法人税等調整額が70百万円、その他有価証券評価差額金が615百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

大阪石油化学株式会社の会社吸収分割による事業の承継

当社は、平成26年4月1日に、当社完全子会社である大阪石油化学株式会社における原料調達及び製品販売の事業を会社分割により承継いたしました。これは平成25年12月18日開催の取締役会における決議に基づき、同日付で同社と締結した会社分割契約によるものであります。

1. 本分割の目的

国内石油化学事業の環境変化を背景として、大阪石油化学株式会社のエチレン・プロピレン等の石油化学製品の販売に関する事業及びこれら石油化学製品の製造のために必要となるナフサ等の原料調達に関する事業を会社分割(吸収分割)の方法により当社へ移管することにより、事業運営の更なる連携強化・効率化を図るものです。

2. 本分割の概要

(1) 当事企業の名称及びその事業の内容

① 承継会社

承継会社の名称 三井化学株式会社

事業の内容 機能化学品、機能樹脂、ウレタン、基礎化学品、石化及びフィルム・シートの製造、加工及び売買並びにそれに附帯関連する業務等

② 分割会社

分割会社の名称 大阪石油化学株式会社

事業の内容 石油化学原料の製造及び売買並びにそれに関連する事業(エチレン、プロピレン、ベンゼン、トルエン、キシレン、C4留分、C5留分)

(2) 分割方式

当社を吸収分割承継会社とし、大阪石油化学株式会社を吸収分割会社とする吸収分割です。

(3) 承継する資産、負債の金額

資産 27,937百万円 負債 16,664百万円

(4) 分割に係る割当ての内容

本分割に際しての、当社による普通株式の発行及びその割当交付はありません。

(5) 分割効力発生日

平成26年4月1日

3. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位:百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産							
建物	113,289	1,307	1,440 (859)	113,156	74,430	2,445	38,726
構築物	102,404	8,704	726 (301)	110,382	89,599	1,793	20,783
機械及び装置	560,522	13,814	15,003 (2,965)	559,333	507,428	13,771	51,905
車両運搬具	1,377	77	133 (1)	1,321	1,158	26	163
工具、器具及び備品	38,061	1,335	1,972 (49)	37,424	33,542	1,242	3,882
土地	139,347	4,474	116	143,705	—	—	143,705
リース資産	208	—	199	9	4	2	5
建設仮勘定	1,497	16,318	14,074 (80)	3,741	—	—	3,741
有形固定資産計	956,705	46,029	33,663 (4,255)	969,071	706,161	19,279	262,910
無形固定資産							
のれん	4,952	251	—	5,203	4,981	29	222
工業所有権	2,534	764	55	3,243	1,902	210	1,341
諸利用権	4,035	4	1	4,038	3,853	95	185
ソフトウェア	30,726	698	656 (30)	30,768	28,212	982	2,556
無形固定資産計	42,247	1,717	712 (30)	43,252	38,948	1,316	4,304
長期前払費用	9,346	455	595 (7)	9,206	8,117	1,279	1,089

(注) 1. 「当期減少額」欄の下段()は内数であり、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

構築物	大阪工場	7,123百万円	大阪石油化学(株)分割承継
機械及び装置	大阪工場	3,343百万円	大阪石油化学(株)分割承継
土地	大阪工場	4,354百万円	大阪石油化学(株)分割承継
建設仮勘定	大牟田工場	4,570百万円	合理化設備他
	大阪工場	3,417百万円	合理化設備他
	岩国大竹工場	3,376百万円	合理化設備他
	本社	2,450百万円	合理化設備他
	市原工場	1,741百万円	合理化設備他

3. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	名古屋工場	1,917百万円	パレックス製造設備
	岩国大竹工場	1,440百万円	P T A ・ P E T製造設備
	市原工場	1,363百万円	ビスフェノール製造設備
	大牟田工場	976百万円	ウレタン製造設備

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	876	465	524	817
役員賞与引当金	—	44	—	44
修繕引当金	8,883	12,668	11,955	9,596
環境対策引当金	1,612	—	656	956
事業構造改善引当金	13,969	—	1,042	12,927

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (東京都千代田区丸の内一丁目4番1号)
株主名簿管理人	(特別口座) 三井住友信託銀行株式会社 (東京都千代田区丸の内一丁目4番1号)
取次所	_____
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://jp.mitsuichem.com/ir/index.htm
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度(第17期) (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
平成26年6月24日 関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成26年6月24日 関東財務局長に提出。
- (3) 訂正発行登録書(新株予約権)
平成26年6月24日 関東財務局長に提出。
- (4) 訂正発行登録書(社債)
平成26年6月24日 関東財務局長に提出。
- (5) 臨時報告書
平成26年6月25日 関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。
- (6) 訂正発行登録書(新株予約権)
平成26年6月25日 関東財務局長に提出。
- (7) 訂正発行登録書(社債)
平成26年6月25日 関東財務局長に提出。
- (8) 臨時報告書の訂正報告書
平成26年6月27日 関東財務局長に提出。
平成26年6月25日提出の臨時報告書(株主総会における議決権行使の結果)に係る訂正報告書であります。
- (9) 訂正発行登録書(新株予約権)
平成26年6月27日 関東財務局長に提出。
- (10) 訂正発行登録書(社債)
平成26年6月27日 関東財務局長に提出。
- (11) 四半期報告書及び確認書(第18期第1四半期) (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
平成26年8月13日 関東財務局長に提出。
- (12) 訂正発行登録書(新株予約権)
平成26年8月13日 関東財務局長に提出。
- (13) 訂正発行登録書(社債)
平成26年8月13日 関東財務局長に提出。
- (14) 四半期報告書及び確認書(第18期第2四半期) (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
平成26年11月13日 関東財務局長に提出。
- (15) 訂正発行登録書(新株予約権)
平成26年11月13日 関東財務局長に提出。
- (16) 訂正発行登録書(社債)
平成26年11月13日 関東財務局長に提出。
- (17) 臨時報告書
平成26年12月24日 関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号(吸収分割の決定)の規定に基づく臨時報告書であります。
- (18) 訂正発行登録書(新株予約権)
平成26年12月24日 関東財務局長に提出。
- (19) 訂正発行登録書(社債)
平成26年12月24日 関東財務局長に提出。
- (20) 臨時報告書の訂正報告書
平成27年2月5日 関東財務局長に提出。
平成26年12月24日提出の臨時報告書(吸収分割の決定)に係る訂正報告書であります。
- (21) 訂正発行登録書(新株予約権)
平成27年2月5日 関東財務局長に提出。
- (22) 訂正発行登録書(社債)
平成27年2月5日 関東財務局長に提出。
- (23) 四半期報告書及び確認書(第18期第3四半期) (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
平成27年2月13日 関東財務局長に提出。
- (24) 訂正発行登録書(新株予約権)
平成27年2月13日 関東財務局長に提出。

(25)訂正発行登録書(社債)

平成27年2月13日 関東財務局長に提出。

(26)臨時報告書の訂正報告書

平成27年3月23日 関東財務局長に提出。

平成26年12月24日提出の臨時報告書(吸収分割の決定)に係る訂正報告書であります。

(27)訂正発行登録書(新株予約権)

平成27年3月23日 関東財務局長に提出。

(28)訂正発行登録書(社債)

平成27年3月23日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月24日

三井化学株式会社

代表取締役社長 淡輪 敏 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 雅一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 狩野 茂行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉本 義浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植木 貴幸 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井化学株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井化学株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三井化学株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、三井化学株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月24日

三井化学株式会社

代表取締役社長 淡輪 敏 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中村 雅一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	狩野 茂行	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	杉本 義浩	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	植木 貴幸	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井化学株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井化学株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月24日
【会社名】	三井化学株式会社
【英訳名】	Mitsui Chemicals, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 淡輪 敏
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長淡輪敏は、当社の第18期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月24日
【会社名】	三井化学株式会社
【英訳名】	Mitsui Chemicals, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 淡輪 敏
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長淡輪敏は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成27年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社並びに連結子会社28社及び持分法適用会社3社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社72社及び持分法適用会社34社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している3事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。